



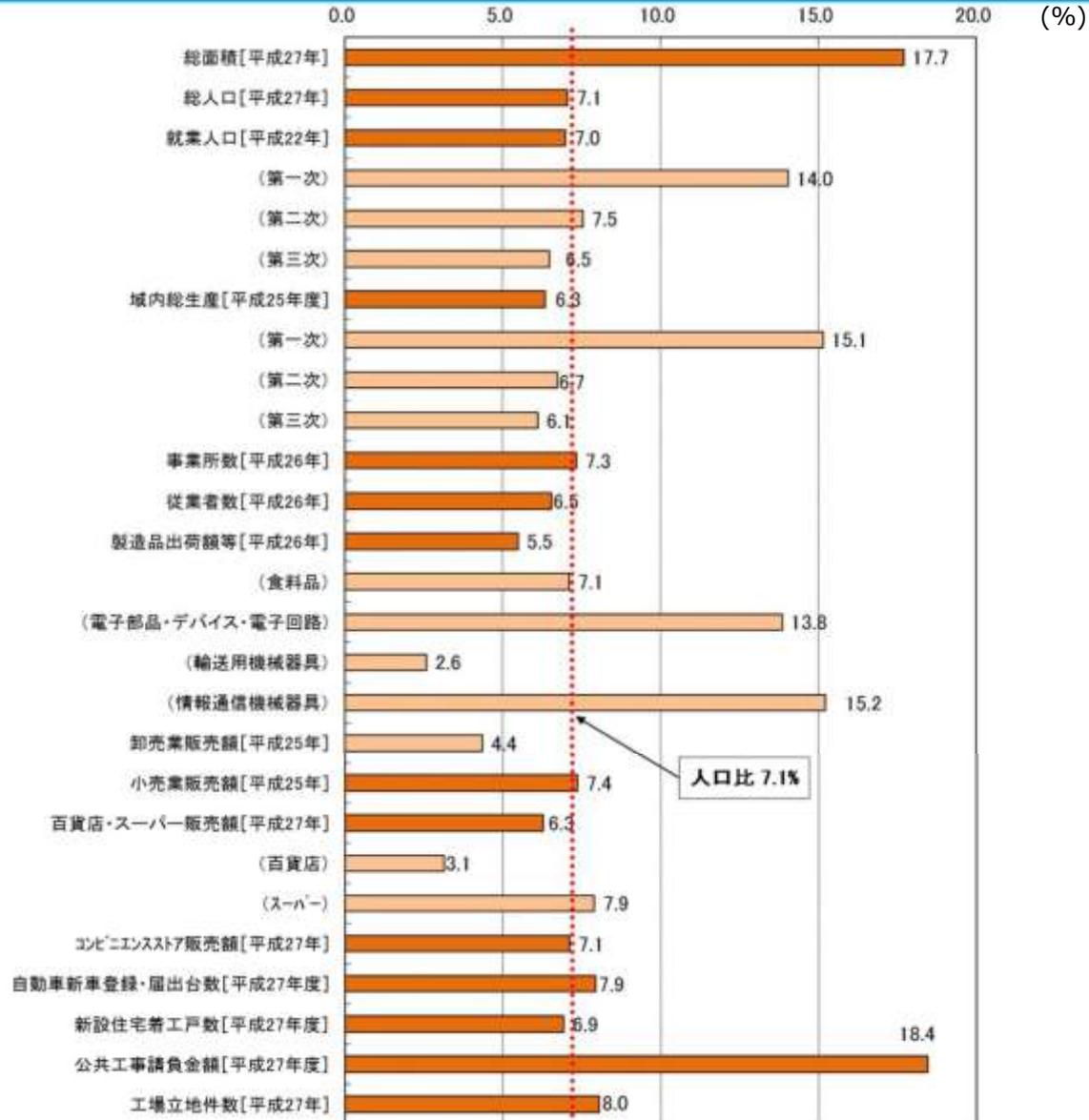
TOHOKU
UNIVERSITY

東日本大震災からの復旧・復興 に向けた取組について

東北大学 理事 矢島敬雅

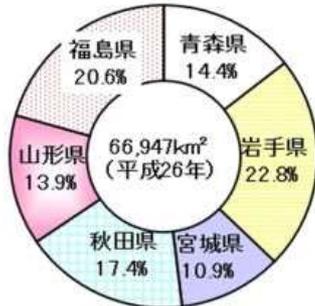
1. 東北地域経済の現状

東北地域の主要経済指標（全国比）①



東北地域の主要経済指標（全国比）②

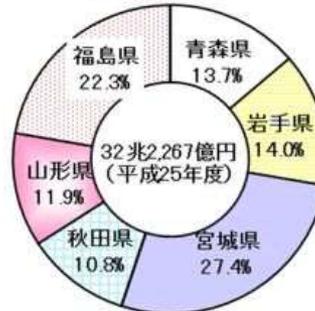
総面積
(対全国比17.7%)



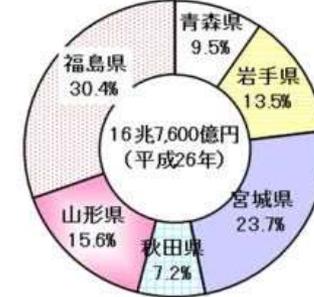
総人口
(対全国比7.1%)



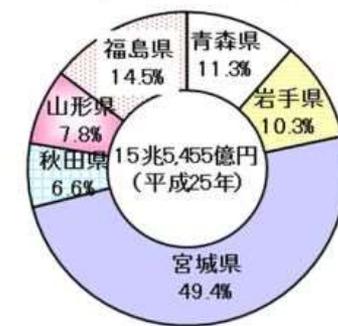
域内総生産
(対全国比6.3%)



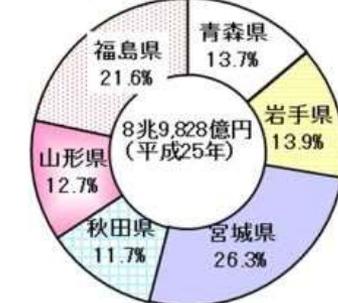
製造品出荷額等
(対全国比5.5%)



卸売業年間販売額
(対全国比4.4%)

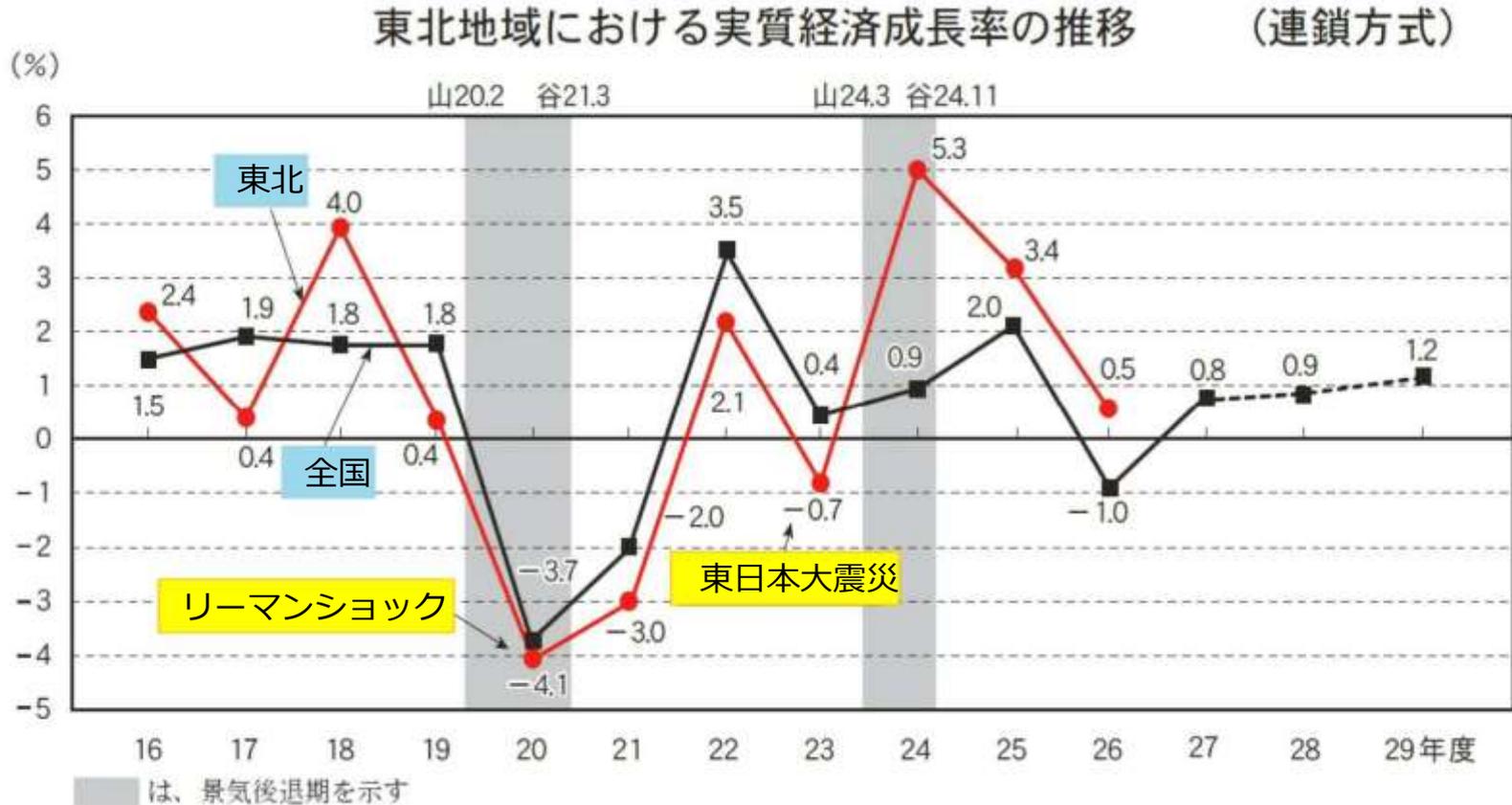


小売業年間販売額
(対全国比7.4%)



東北地域における実質経済成長率

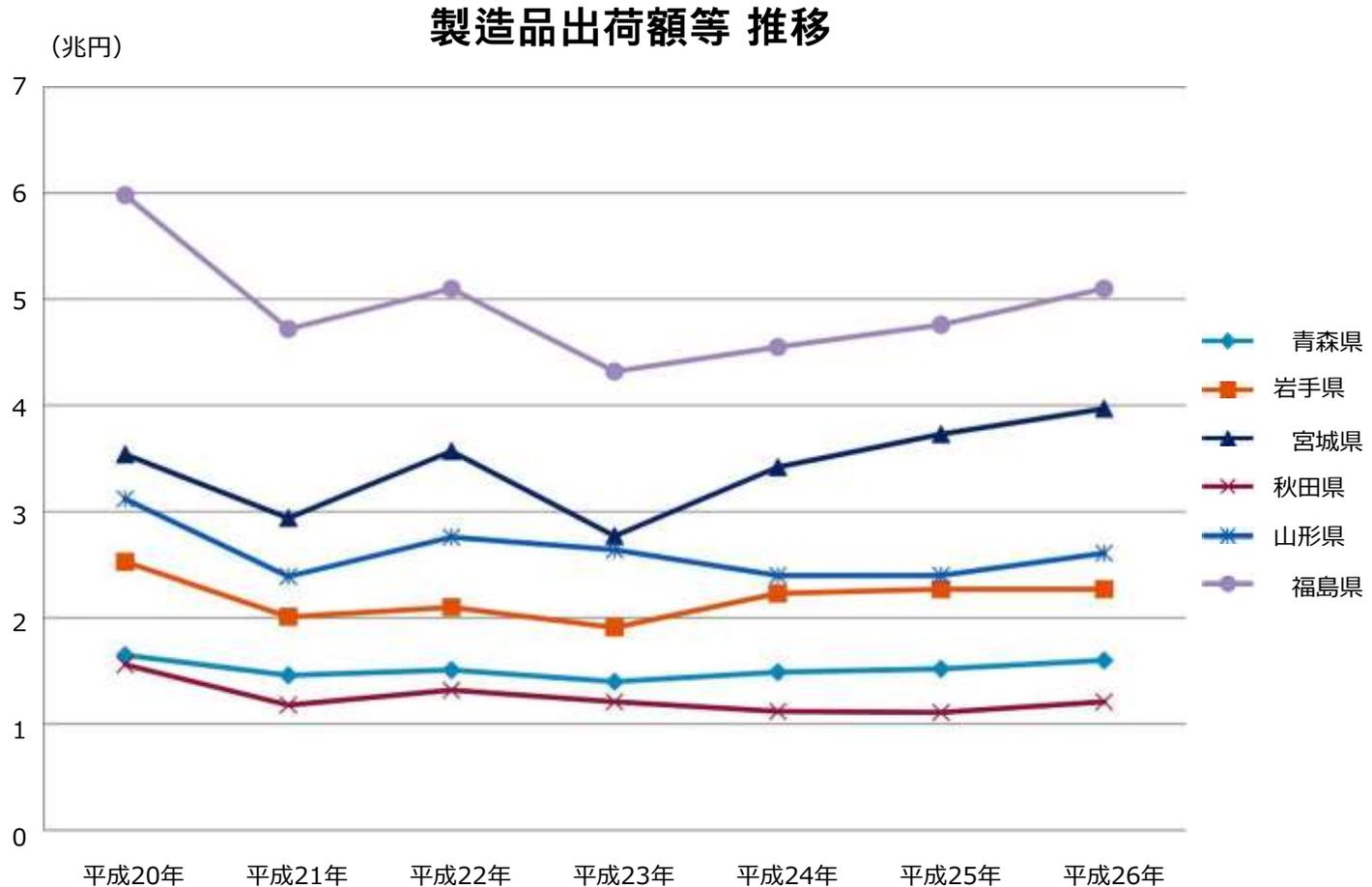
- 平成26年度の実質経済成長率は0.5%減少（全国比は1.0%減少）と、3年連続のプラス成長。



(資料) 東北6県 県民経済早期推計・速報、内閣府 国民経済計算確報及び四半期別GDP速報等

東北地域の製造品出荷額等（東北6県別）

- リーマンショックの影響による平成21年の落ち込み、東日本大震災の影響による平成23年の落ち込み。
- 平成26年、福島県はリーマンショック前の水準を回復していないが、宮城県は回復。



東北地域の主要4業種 製造品出荷額等（東北6県計）

- 平成21年以降、特に電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信機械器具製造業が落ち込みから回復していない。
- 継続して輸送用機械器具製造業が製造品出荷額を伸ばしている。

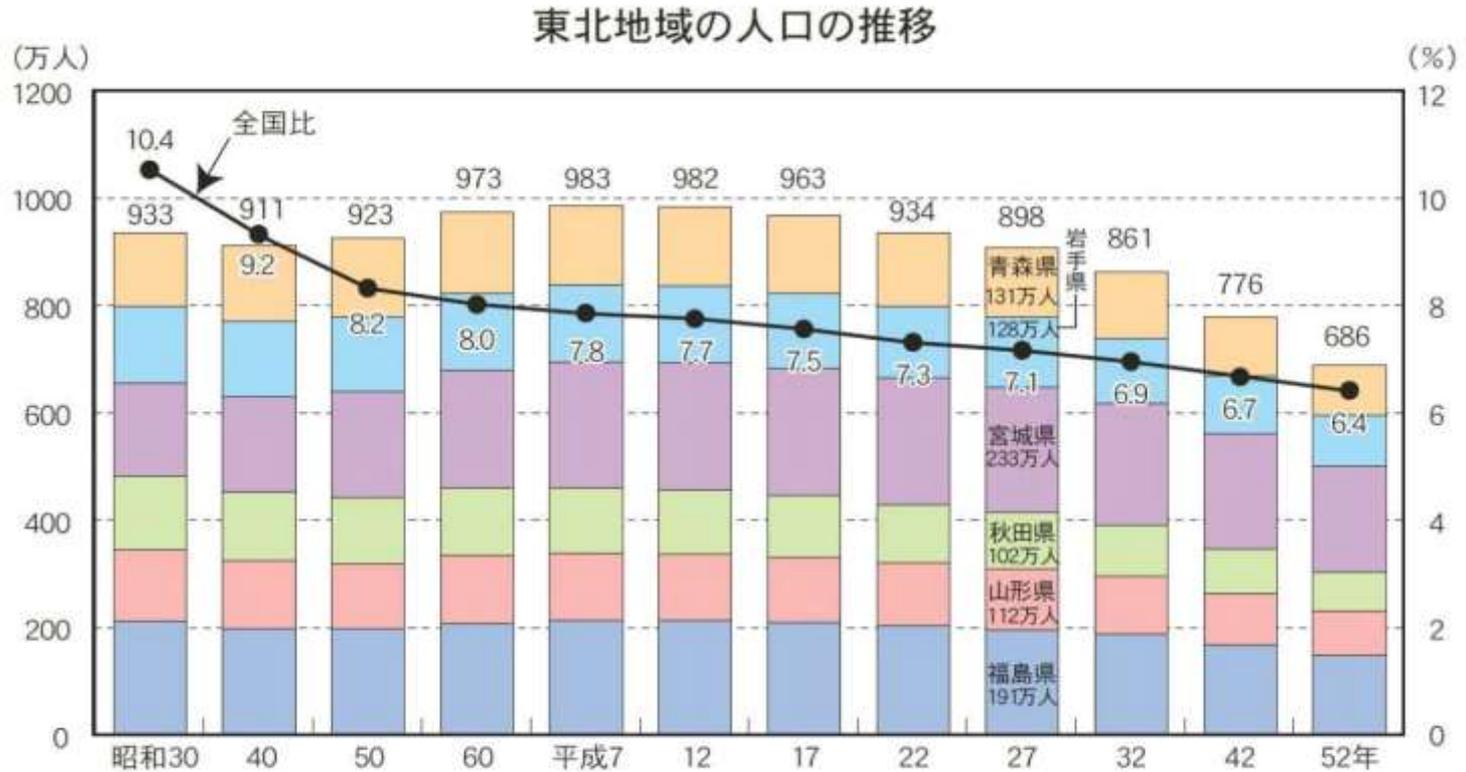
主要4業種 製造品出荷額等の推移



(資料) 経済産業省 工業統計

東北地域の人口の推移

- 平成27年の東北地域の人口は898万人と全国（1億2,711万人）の7.1%を占めているが、平成7年をピークに減少しており、平成52年には686万人と平成27年比で32.6%減り、全国比6.4%まで減少と推計。



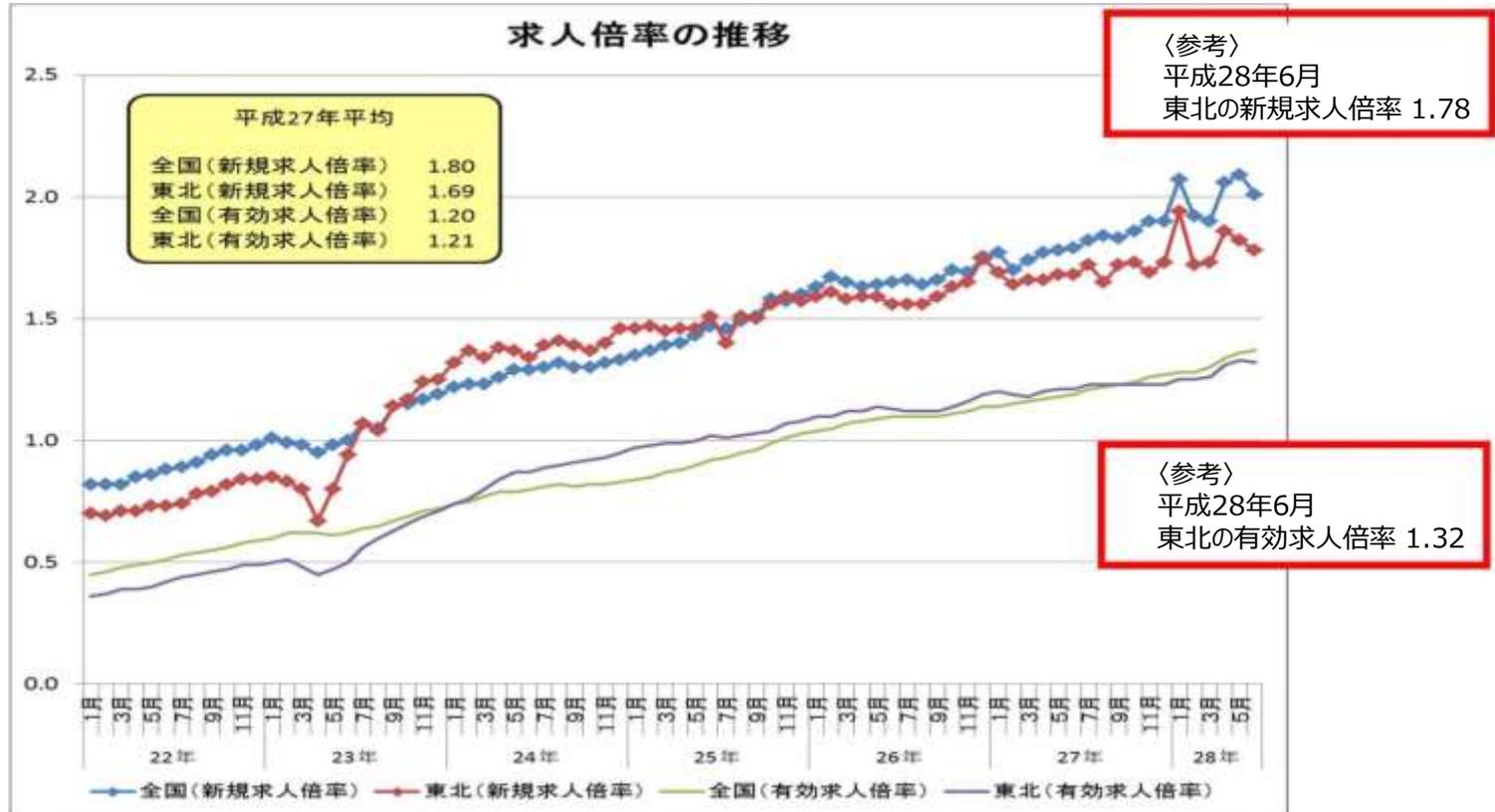
(注) 推計方法は出生中位・死亡中位仮定

(資料) H7～27 総務省統計局国勢調査 (H27は抽出速報集計)

H32以降国立社会保障・人口問題研究所日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)

東北地域の雇用

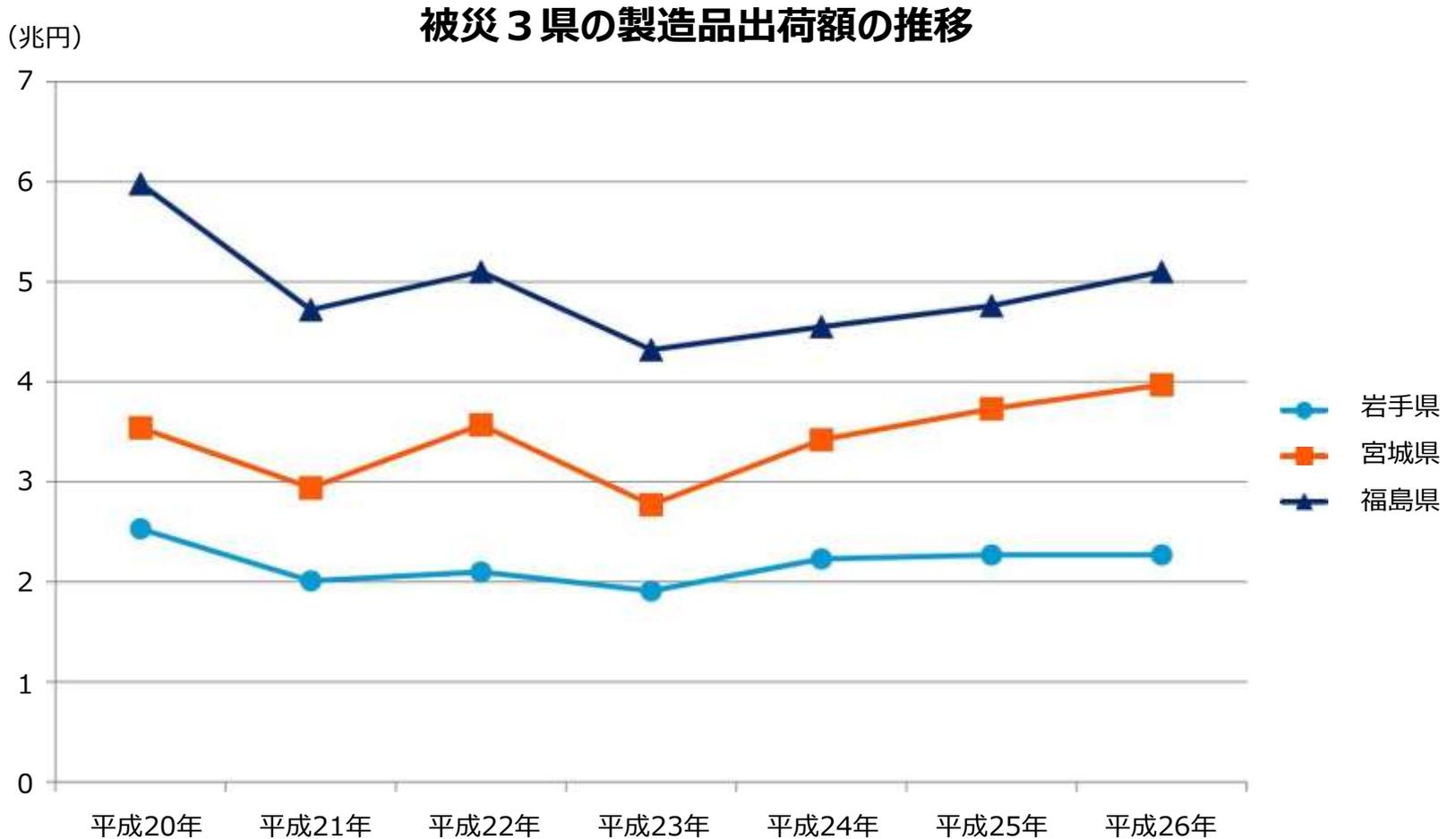
- 平成27年、東北の有効求人倍率は全国同様に高い水準で推移。7月には1.23倍まで上昇し、年平均では1.21倍と前年を0.08ポイント上回った。
- 新規求人倍率も高水準で推移しており、10月には1.73倍まで上昇し、年平均では1.69倍と前年を0.08ポイント上回った。



2. 東日本大震災からの復旧・復興状況

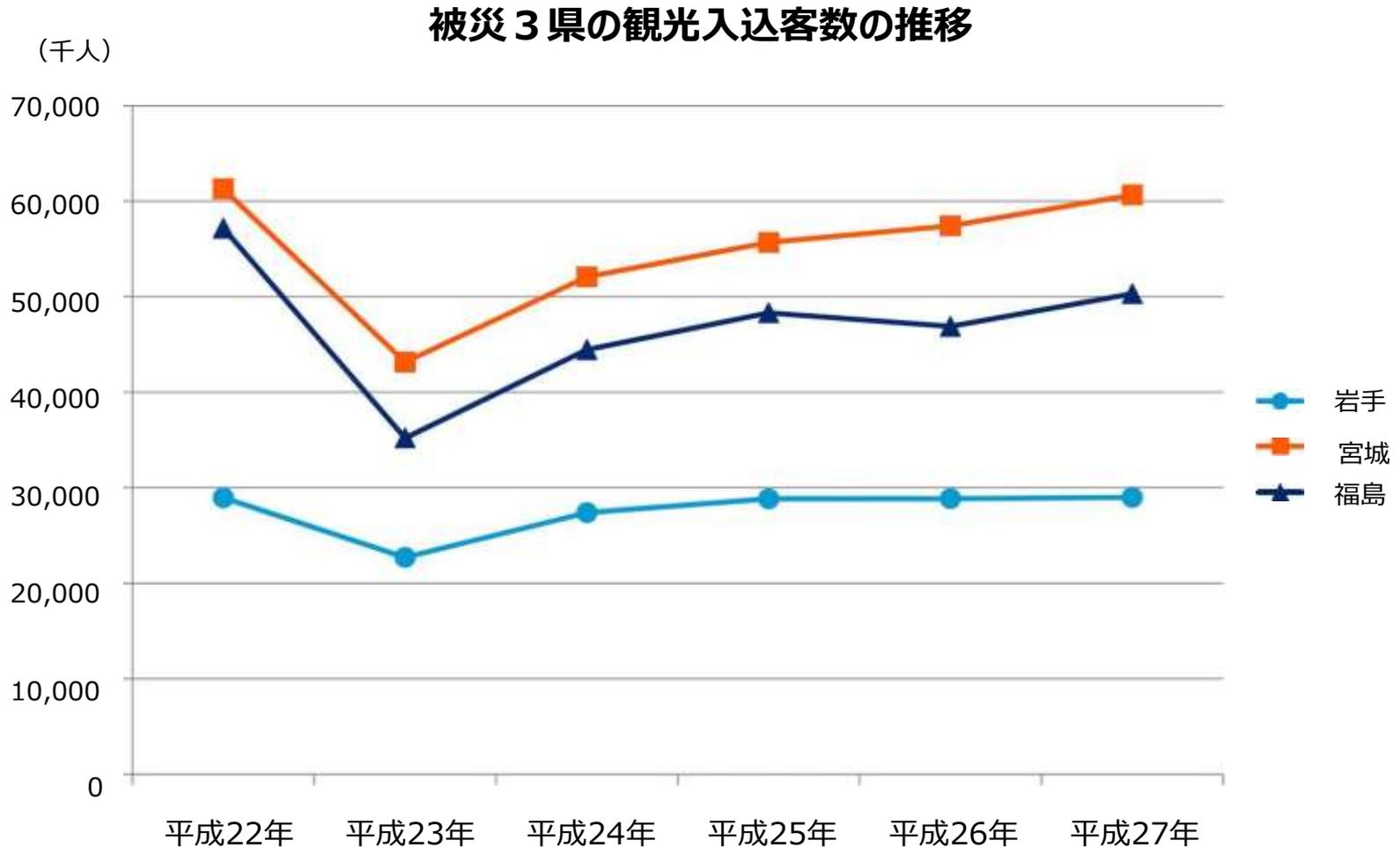
被災3県の製造品出荷額等の推移

- 平成26年時点において、福島県の製造品出荷額等は、震災前（平成22年）の水準まで回復。岩手県、宮城県では震災前を上回る水準まで回復している。



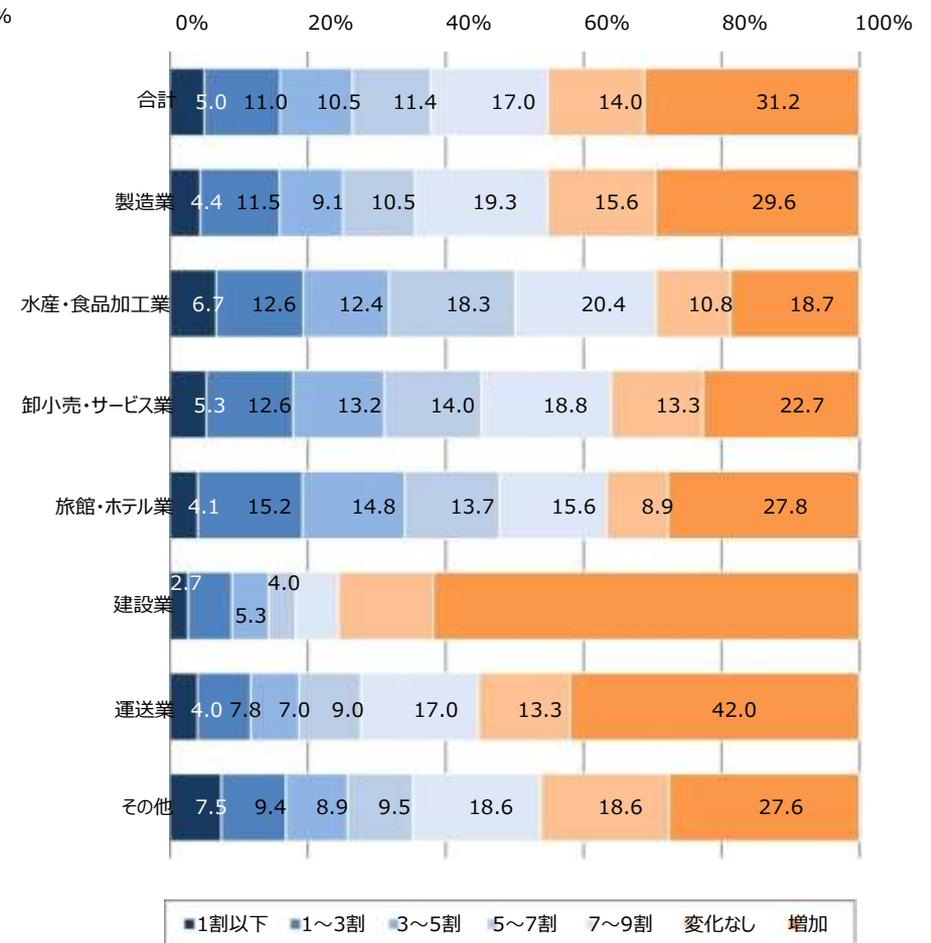
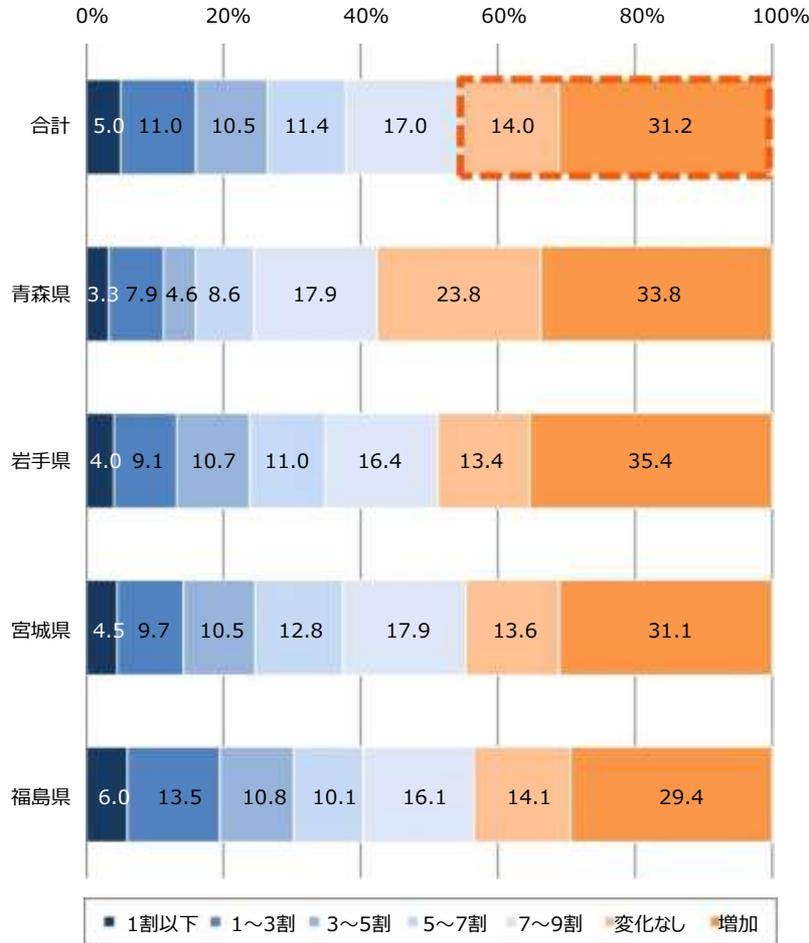
被災3県の観光入込客数の推移

- 3県とも東日本大震災の落ち込みから回復しつつある。宮城県、岩手県は震災前を上回る水準まで回復



グループ補助金交付先アンケート調査①（売上の状況）

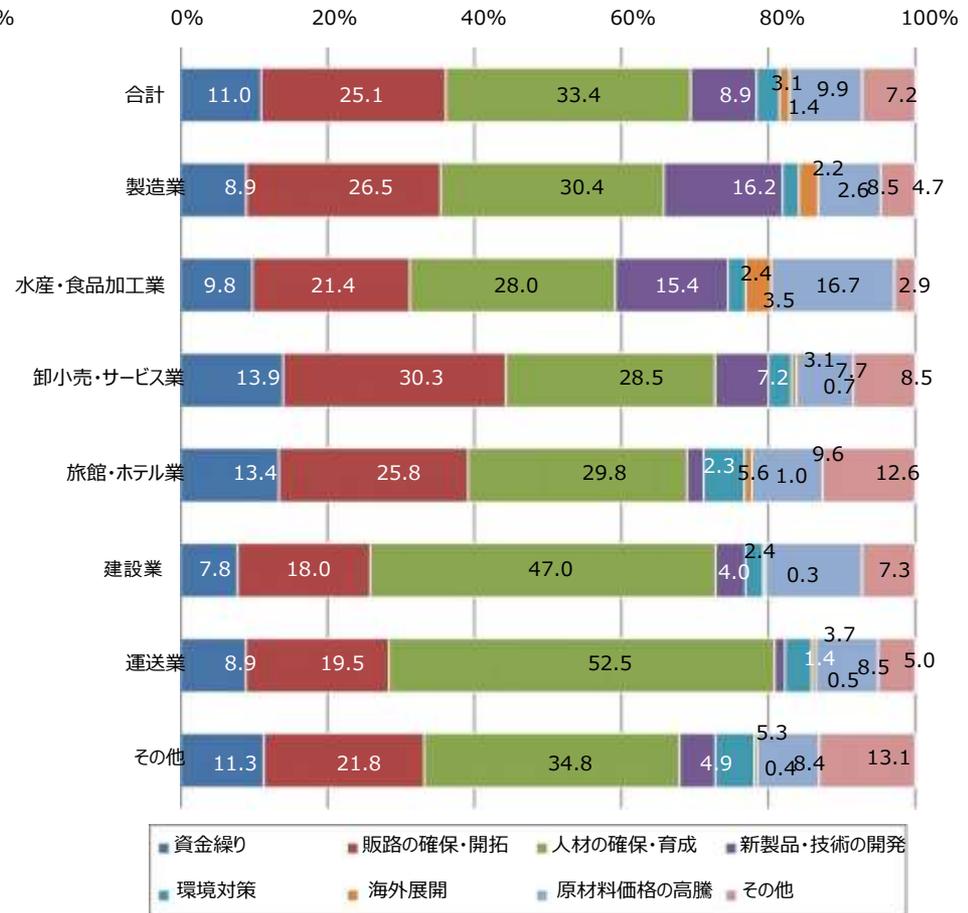
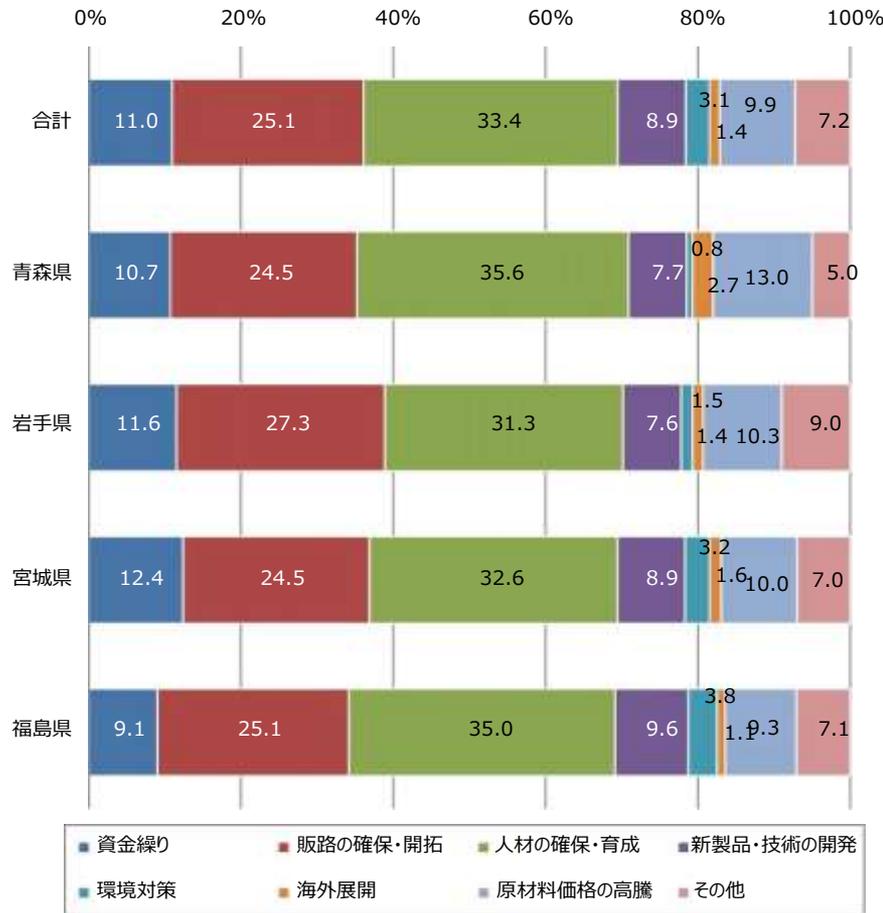
- 45.2%の事業者が震災前の水準以上まで売上が回復。54.8%の事業者は売上が減少。



（資料）東北経済産業局 グループ補助金交付先アンケート調査 平成28年7月実施

グループ補助金交付先アンケート調査②（現在の経営課題）

- 「人材の確保・育成」「販路の確保・開拓」が主要な課題。人手不足が3割をしめ、被災地の復興を遅らせる一つの要因となっている。



（資料）東北経済産業局 グループ補助金交付先アンケート調査 平成28年7月実施

3. 復旧・復興のための支援策

震災発生から現在までの主な支援策について

ハード支援

東日本大震災

- ・停電、ガス供給停止、燃料不足
- ・道路寸断、鉄道不通、航空機欠航
- ・津波による建物倒壊、設備流出
- ・サプライチェーン寸断による事業停止
- ・原発事故による緊急避難

H23fy H24fy H25fy H26fy H27fy H28.3

仮設工場・仮設店舗整備

順次、本設へ移転

グループ補助金（工場・内陸部商業施設等）

沿岸商業施設等の復旧

ふくしま産業復興企業立地補助金

原子力周辺立地補助金

津波立地補助金（工場等）

まちなか再生計画に基づく商業施設整備

復興支援アドバイザー制度

産業復興相談センター・産業復興機構

【金融支援】

東日本大震災再生支援機構

おいしい東北パッケージ展

【新商品開発・販路開拓】

水産加工業等
海外展開支援PT

三陸地域水産加工業等
振興推進協議会

ふるさと名物応援事業・JAPANブランド育成支援事業

復興ツーリズムによる
交流人口拡大

【経営・自立支援】

福島相双復興官民合同チーム

オール福島経営
支援連絡協議会

1. 被災企業の事業継続・再開に向けた支援

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）

○東日本大震災により甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づき、グループに参加する事業者が行う施設復旧等の費用を補助。

○また、地域の商業機能回復のニーズに応えるため、共同店舗の新設や街区の再配置などに要する費用も補助。

グループ補助金交付決定状況（平成28年12月末現在）

	グループ数	交付者数	補助金総額(億円)	うち国費(億円)
青森県	10	208	86	57
岩手県	139	1,436	847	565
宮城県	220	4,058	2,552	1,702
福島県	270	3,925	1,251	833
東北局計	639	9,627	4,736	3,157

※金額の端数は四捨五入のため不突合。

【参考】

・国12次公募分（平成26年10月公表）から**資材等価格高騰に対応した増額変更承認も実施**

・**平成27年度から**は、従来の施設等への復旧では売上回復などが困難な場合には、これに代えて新分野需要開拓等を見据えた新たな取組を支援する新運用を実施。

・本補助金に係る財産処分については、これまでに、1,165件（28年12月末現在）と多数の案件を処理。また処分内容も複雑多岐にわたる中、今後共、相当数の処理が見込まれる状況。

産業復興相談センターの活動状況(平成28年11月30日時点)

1.相談受付および支援対応の状況

相談センター名		岩手		宮城		福島		青森		茨城		千葉		合計	
		累計	増減	累計	増減	累計	増減	累計	増減	累計	増減	累計	増減	累計	増減
相談受付件数		1,127	5	1,546	7	1,476	19	464	3	276	4	611	3	5,500	41
対応中	窓口相談継続中	14	1	8	-1	14	-5	3	0	0	0	3	0	42	-5
	金融支援の合意取付等に向けて対応中	28	3	12	4	13	2	14	-1	1	0	18	2	86	10
対応済	関係金融機関等による金融支援の合意取付	209	0	292	1	160	2	128	1	55	0	148	-1	992	3
	うち 産業復興機構による債権買取決定	107	0	141	0	45	0	—	—	20	0	16	0	329	0
	うち その他の金融支援(債権買取決定以外)	102	0	151	1	115	2	128	1	35	0	132	-1	663	3
	東日本大震災事業者再生支援機構へ引継	53	0	99	0	29	0	4	0	5	0	2	0	192	0
	各種助言、専門家・支援機関の紹介、制度説明等で終了	823	1	1,135	3	1,260	20	315	3	215	4	440	2	4,188	33

注:増減は【平成28年10月31日】 対比

2. 支援内容

全県相談センター合計	金融面の支援										経営面の支援							
	産業復興機構による債権買取		直接放棄		第二会社方式		DDS、DES		貸出条件変更		その他金融支援		計画策定支援		売上改善支援		その他経営支援	
	累計	増減	累計	増減	累計	増減	累計	増減	累計	増減	累計	増減	累計	増減	累計	増減	累計	増減
	329	0	6	0	10	0	38	0	567	4	71	0	976	4	79	0	91	0

(注)一案件につき、複数の支援手法を用いた案件あり。

注:増減は【平成28年10月31日】 対比

3. セミナー開催状況等

- ①岩手:新聞広告(27年度10回)、ラジオによるPR、事業者向け説明会開催。関係機関(商工会、税理士会等)への訪問PRを実施。アンケート回収結果に基づく個別事業者相談実施。
- ②宮城:新聞広告(27年度6回)、ラジオによるPR、事業者向け説明会開催。関係機関(商工会、税理士会等)への訪問PRを実施。アンケート回収結果に基づく個別事業者相談実施。
- ③福島:商工会議所、商工会、金融機関、税理士会等への業務説明実施。アンケート回収結果に基づく個別事業者相談実施。
- ④青森:新聞広告(27年度2回)、地域金融機関、商工会、税理士会、法人会、中小企業団体中央会への訪問PRを実施。

【参考】

東日本大震災事業者再生支援機構の支援状況(平成28年11月末時点)

	岩手		宮城		福島		青森		茨城		その他地域		合計	
	累計	増減	累計	増減	累計	増減	累計	増減	累計	増減	累計	増減	累計	増減
相談受付件数	485	0	1,083	1	380	1	161	0	204	0	173	0	2,486	2
前向検討先	166	0	354	0	86	1	56	0	56	0	29	0	747	1
うち支援決定	164	0	327	1	81	0	56	0	48	0	27	0	703	1
うち支援に向け調整中	2	0	27	-1	5	1	0	0	8	0	2	0	44	0
買取り等決定件数													699	3

注:増減は前月末比

2. まちづくりの状況（例：（1）宮城県女川町 （2）岩手県大船渡市）

●まちなか再生計画の認定、商業施設等復興整備補助金の活用により、商業施設の整備が進む。具体的な事例は以下のとおり。

◆まちなか再生計画のスキーム

①まちなか再生計画の認定
(復興庁・外部評価委員会)

②商業施設等復興整備補助金の
交付 (中小企業庁)

③商業施設の建築・
テナントの入居

④商業施設の運営

(1) 女川町 商業施設内配置図

(2) 大船渡市 商業施設内配置図 (予定)



●デイリーエリア

日常生活に必要な生鮮三品を扱うコンビニエンスストアや薬局(ドラッグストア)、その他町民が日常利用する店舗等を配置

●フードエリア

海鮮焼屋、焼肉屋等の飲食店、居酒屋、スナック等を配置

●ファクトリーリテールエリア

商品制作過程の見学・体験もできる工房併設型店舗や町民・観光客がくつろげるコーヒーショップ、ダイビングショップ、レンタカーなどの観光客向け店舗等を配置



●②・⑤街区に、商業施設等整備補助金を活用し、共同店舗型商業施設を整備、主に飲食業や小売・サービス業が出店。

●更に、その周辺には大型小売店舗等が整備予定であり、②・⑤街区と合わせて、商業施設を集約し、賑わいを創出。平成28年度中の開業を目指している。



女川町のテナント型商業施設



大船渡駅周辺状況(平成28年10月時点)

3. 三陸地域における水産加工品の輸出促進等に向けた取組

◆三陸地域水産加工業等振興推進協議会の設置（平成28年3月30日）

- 目的 沿岸被災地における水産加工業の高いポテンシャルを活かし、地域一体となってブランド力を高め、海外販路拡大等を促進。
- 構成メンバー 東北六県商工会議所連合会、東北経済産業局 等 13 機関
- 賛助会員数 50 企業・関係機関（28.11末現在）

◆主な取組

I. 三陸のブランド価値向上に向けたビジョン等の検討

- 三陸ブランド検討委員会の設置／ビジョン等の検討

II. 推進するプロジェクト

- 広域連携による取組の国内外への情報発信
- 広域連携による海外展開の促進
- 高付加価値経営に資する I T 活用等の促進
- 企業経営の発展に資する次世代人材育成
- 水産資源を活かした観光の促進 等



八戸市第三魚市場A棟



大船渡魚市場
(日26.4.30~)



気仙沼市魚市場(H29.3~)



石巻市魚市場(H27.8~)

【広域連携による海外展開取組事例】

■三陸広域連携による水産物の輸出プロジェクト

青森県・岩手県・宮城県の3県に跨る三陸地域の水産加工業者7社の広域連携体により、統一ブランド“SANRIKU”を冠した水産物・水産加工品（サバ、サンマ、カツオ、イカ、イクラ、カキ等）の東南アジア（フィリピン、タイ、シンガポール等）の量販店における市場開拓と販促活動を展開する。

<ブランドロゴの設定>

<フィリピンでの量販店フェアの様子>



・海外の消費者が「日本」をイメージし、更に、「SANRIKU」の名称と、その象徴である海外線をデザイン。

・フィリピンの高級スーパーにおいて、現地ニーズの把握等を目的に長期の量販店フェアを実施中。



輸出体制イメージ

4. 復興に向けた取組み <福島県 浜通り地区>

避難指示区域の概念図

参考1



中小機構 仮施設整備事業

- ①Domo(ど〜も) (田村市・H26.4.6OPEN)
- ②ここなら商店街 (楡葉町・H26.7.31OPEN)
- ③東町エンガワ商店 (南相馬市・H27.9.28OPEN)
- ④まち・なみ・まるしえ (浪江町・H28.10.27OPEN)

津波立地補助金(商業施設等整備事業)

- ⑤ひろのてらす (広野町・H28.3.5OPEN)
- ⑥ショッピングセンターYO-TASHI (川内村・H28.3.15OPEN)
- ⑦おおまちマルシェ (南相馬市・H28.4.21OPEN)
- ⑧さくらモールとみおか (富岡町・H28.11.23 一部OPEN)
- ⑨山木屋地区商業施設 (川俣町・H29CY春OPEN予定)
- ⑩道の駅「(仮称)までい館」 (飯館村・H29.8OPEN予定)
- ⑪コンパクトタウン商業施設 (楡葉町・H30CY春OPEN予定)

イノベーション・コースト構想

- ⑫楡葉遠隔技術開発センター(モックアップセンター) (楡葉町・H28.4運開)
- ⑬廃炉国際共同研究センター、国際共同研究棟(富岡町・H29.4開所予定)
- ⑭大熊分析・研究センター(放射性物質分析・研究施設)
(大熊町・H29FY内 一部運開予定)
- ⑮ロボットテストフィールド、国際産学官共同利用施設 (南相馬市・浪江町)



- 【 さくらモールとみおか 外観 】
- ・ホームセンター、地元飲食店、ATMが先行して営業開始
 - ・来年春には、スーパー、ドラッグストアが営業を開始する予定

中小企業組合等共同施設等災害復旧事業【復興】 (中小企業等グループ補助金)

平成29年度予算案額 **210.0億円 (290.0億円)**

中小企業庁
経営支援課 03-3501-1763
商業課 03-3501-1929
東北経済産業局 東日本大震災復興推進室
022-221-4813

事業の内容

事業目的・概要

- 東日本大震災により甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域（岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等）を対象に、中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等の費用の3/4（うち国が1/2、県が1/4）を補助する。また、商業機能回復のため、共同店舗の新設や街区の再配置などに要する費用も補助する（補助率は上記と同様）。

成果目標

- 中小企業等がグループを形成して取り組む復興に係る施設復旧等を支援し、被災地域の経済・雇用の早期の回復を図る。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

1. 対象者

中小企業等グループに参加する構成員（商店街振興組合、まちづくり会社 等を含む）

2. 対象経費

施設費、設備費、市場調査費 等
商業等の賑わい創出のためのイベント等の事業費 等

3. 補助率

中小企業者・中小企業事業協同組合等 : 3/4（国 1/2、県 1/4）



※事業者負担となる1/4相当分は高度化融資（無利子）の利用が可能。

事業イメージ

1. 施設の復旧等

- 中小企業等の事業者がグループを形成し、復興事業計画（自らの施設復旧に要する経費（資材・工事費等）を積算したものを含む）を作成し県の認定を取得。計画認定後、認定されたグループの構成員が自らの施設復旧に要する費用について県に補助金を申請し、国の審査を経て交付決定。
- 従前の施設等の復旧では事業再開や売上回復等が困難な場合、新分野需要開拓等の新たな取組（「新商品製造ラインへの転換」、「新商品・サービス開発」、「生産性向上のための設備導入」、「従業員確保のための宿舍整備」等）に要する費用も補助。

2. 共同店舗の新設や街区の再配置等

- また、共同店舗の新設や街区の再配置等、地域の需要に応じた商業規模への復興等を支援。



中小企業再生支援事業 【復興】

平成29年度予算案額 13.9億円 (25.6億円)

中小企業庁 金融課
03-3501-2876
東北経済産業局 中小企業課
022-221-4922

事業の内容

事業目的・概要

- 東日本大震災の被害を受けた中小企業・小規模事業者等の二重債務問題のほか、同震災の影響により業況が悪化している被災事業者の相談に応じるため、被災県の中小企業再生支援協議会を拡充する形で総合相談窓口（産業復興相談センター）を設置しています。

※被災県6県のうち、青森・茨城・千葉の中小企業再生支援協議会・産業復興相談センターについては、平成29年度予算より復興特別会計から一般会計へ移行

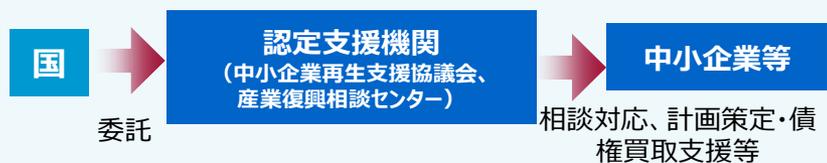
成果目標

- 平成25年度からの事業であり、本事業を通じて、被災された中小企業・小規模事業者等の方々の相談等に応じるとともに、必要に応じて、再生に向けた事業計画の策定・債権買取支援などを行います。

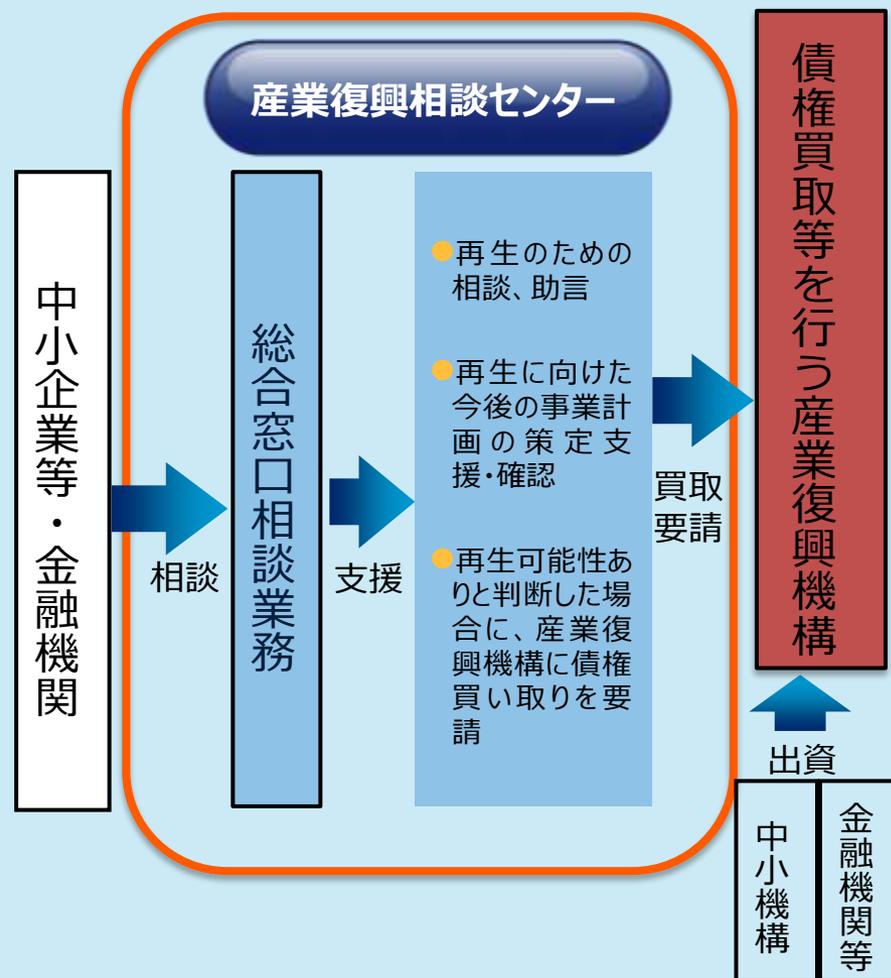
※被災地の産業復興相談センターにおいて相談を受け、被災事業者の本格的な事業再開を促進する。

※被災事業者の自発的な取組を後押しするものであり、目標を立てて推進するものではありません。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ



仮設工場・仮設店舗等の整備【復興】
(被災地域産業地区再整備事業：中小機構交付金)
30.0億円(50.0億円)

(平成25年度予算)

中小企業庁 参事官室
03-3501-1768

事業の内容

事業の概要・目的

○東日本大震災による被害に遭った地域等において、被災中小事業者の早期事業再開を支援するため、中小企業基盤整備機構が仮設工場、仮設店舗等の整備を行い、自治体を通じ、事業者に無償で貸し出します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)

○原子力事故の影響により復興が遅れている地域や、甚大な津波被害により、インフラ整備の遅延等が生じるなどにより本格復興が困難な地域など、仮設施設対応によらざるを得ない案件を対象といたします。

国



中小企業基盤整備機構

交付金(10/10)

事業イメージ

○いわき四倉中核工業団地
仮設事業所【福島県いわき市】

原子力災害等に被災した、いわき市・楡葉町・大熊町・富岡町・浪江町の製造業、建設業、運送業等72社が入居している仮設施設。



○大槌北小福幸きらり商店街
【岩手県大槌町】

津波被害により被災された食品、販売業等の事業者が仮設商店街として営業再開したものの。



○本事業の予算額

平成23年度補正予算 274億円

平成24年度予算 50億円

(合計324億円)

○本事業の進捗状況

24年8月17日現在、533箇所から要望があり、これまで444箇所について工事が完了。

4. 支援を巡る主な論点

◎ G補助金について

→なぜ、グループか

ex.コネクター・ハブ

◎ 仮説店舗について

→事業支援、生活支援

ex.阪神淡路大震災

◎ 金融支援について

→二重ローン対策

ex.ファンド機能の活用

(参考)

グループ補助金交付先アンケート調査

(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)

平成28年7月実施

(東北4県版)

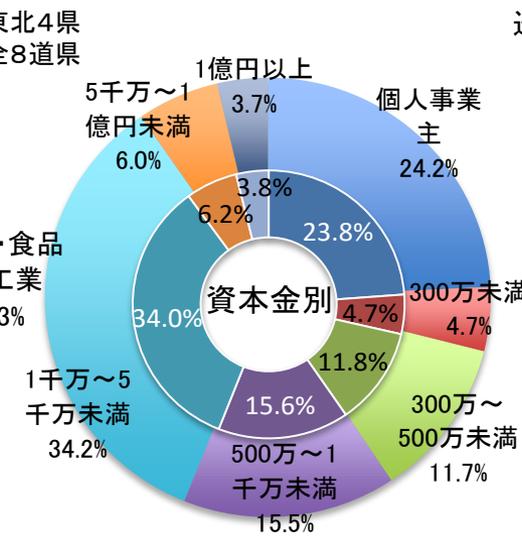
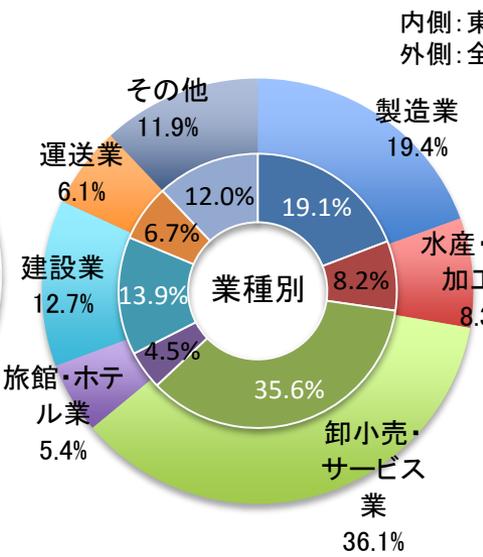
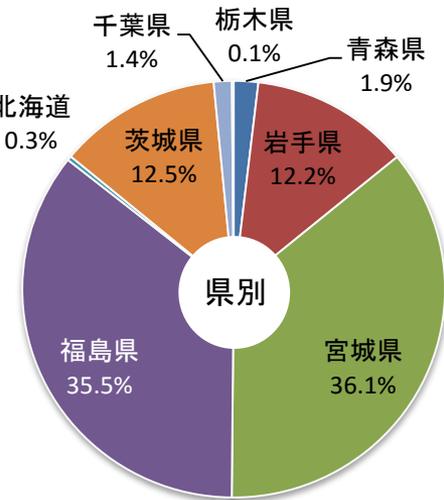
平成28年10月13日

(平成28年10月18日訂正版)

東北経済産業局

アンケートの概要

- 平成23～27年度グループ補助金の交付先全10,625者(うち東北地域9,101者)に対しアンケートを実施し、6,875者(うち東北地域6,146者)から回答があった(回収率64.7%、東北地域67.5%)。
- 業種別に見ると、東北地域では卸小売・サービス業の事業者が35.6%で最も多く、次いで製造業19.1%、建設業13.9%となっており3業種で全体の68.6%を占める。
- 資本金別で見ると1千万～5千万未満の事業者が最も多く、34.0%、次いで個人事業主23.8%、500万～1千万未満15.6%となっており、3区分で73.4%を占める。



県名	事業者数 (アンケート送付数)	交付決定額 (百万円)	うち、国費 (百万円)
青森県	199	8,386	5,590
岩手県	1,295	75,817	50,544
宮城県	3,834	241,393	160,929
福島県	3,773	118,515	79,010
北海道	36	952	635
茨城県	1,327	18,480	12,320
千葉県	147	2,563	1,709
栃木県	14	473	316
計	10,625	466,580	311,053

業種別回答者数

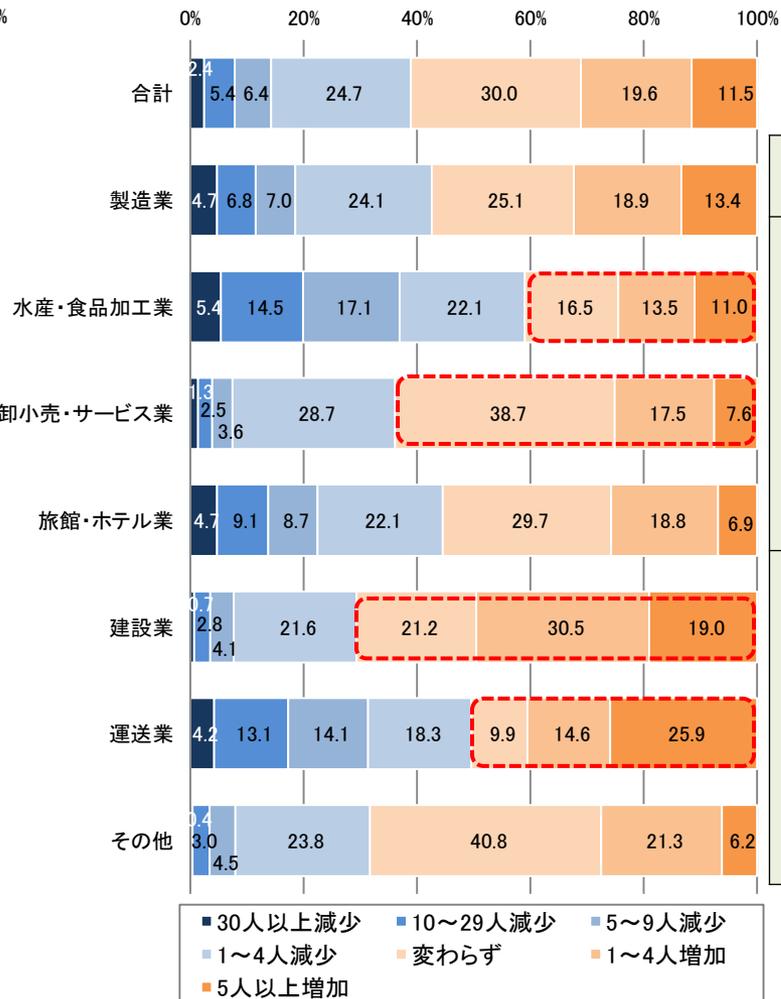
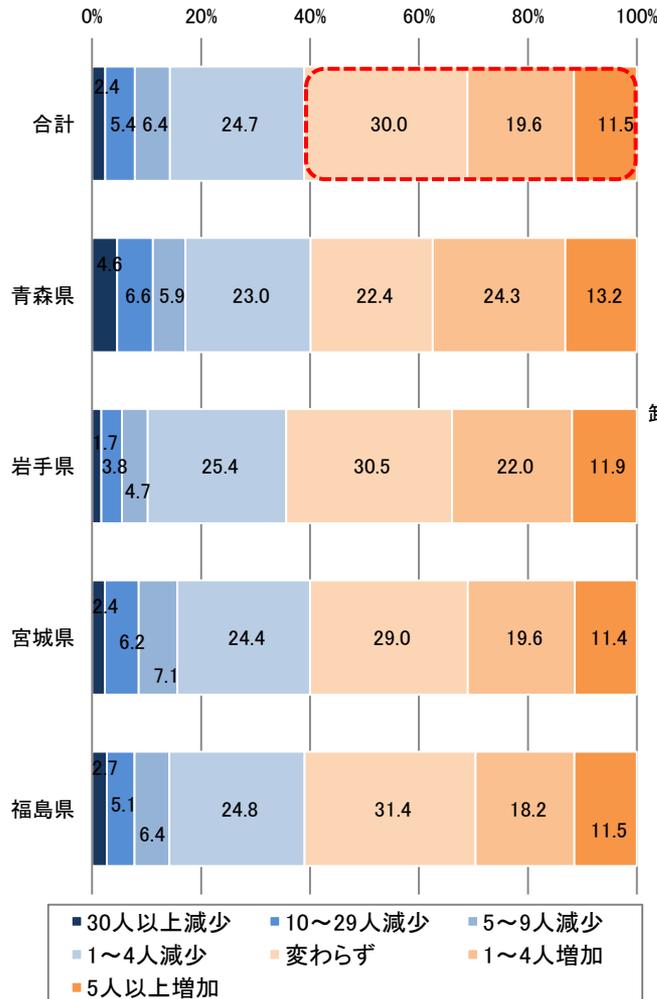
県名	合計	全数							
		製造業	水産・食品加工業	卸小売・サービス業	旅館・ホテル業	建設業	運送業	その他	未記入
青森県	152	44	28	26	1	9	21	21	2
岩手県	949	132	96	364	42	113	53	137	12
宮城県	2,705	380	272	978	56	410	247	332	30
福島県	2,340	606	102	795	177	314	84	238	24
北海道	25	7	5	7	1	0	2	3	0
茨城県	623	133	50	254	86	10	8	76	6
千葉県	72	11	13	32	5	5	0	5	1
栃木県	9	9	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,875	1,322	566	2,456	368	861	415	812	75

資本金別別回答者数

県名	合計	全数							
		個人事業主	300万未満	300万～500万未満	500万～1千万未満	1千万～5千万未満	5千万～1億円未満	1億円以上	未記入
青森県	152	8	6	18	18	47	23	31	1
岩手県	949	310	44	105	137	274	53	18	8
宮城県	2,705	620	97	337	386	991	174	84	16
福島県	2,340	517	143	262	411	764	127	102	14
北海道	25	3	0	4	2	15	1	0	0
茨城県	623	176	26	67	90	215	29	12	8
千葉県	72	21	6	5	13	23	1	3	0
栃木県	9	0	0	1	0	8	0	0	0
合計	6,875	1,655	322	799	1,057	2,337	408	250	47

I 雇用の動き

- 震災直前と現在の雇用の動きを比較すると、東北地域では61.1%の事業者が震災前の水準以上まで雇用が回復しており、38.9%の事業者は雇用が減少していると回答している。全体で見ると、ほぼ震災直前の水準に回復しており、5年を経て復興の着実な進展が窺える。
- 業種別に見ると、震災前の水準以上に回復していると回答した割合が最も高いのは建設業(70.7%)、次いで卸小売・サービス業(63.8%)、一方、最も低いのは水産・食品加工業(41.0%)、次いで運送業(50.4%)となっており、依然として水産・食品加工業の雇用回復が遅れている状況。

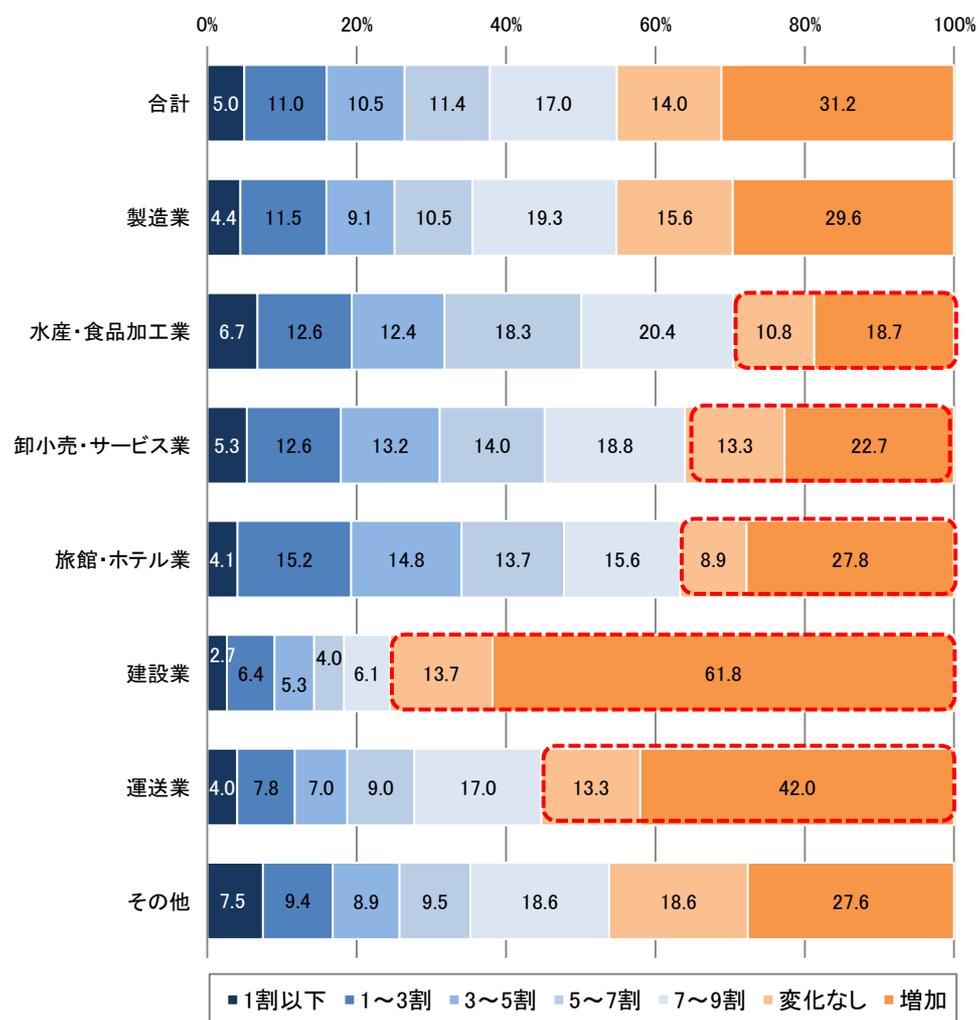
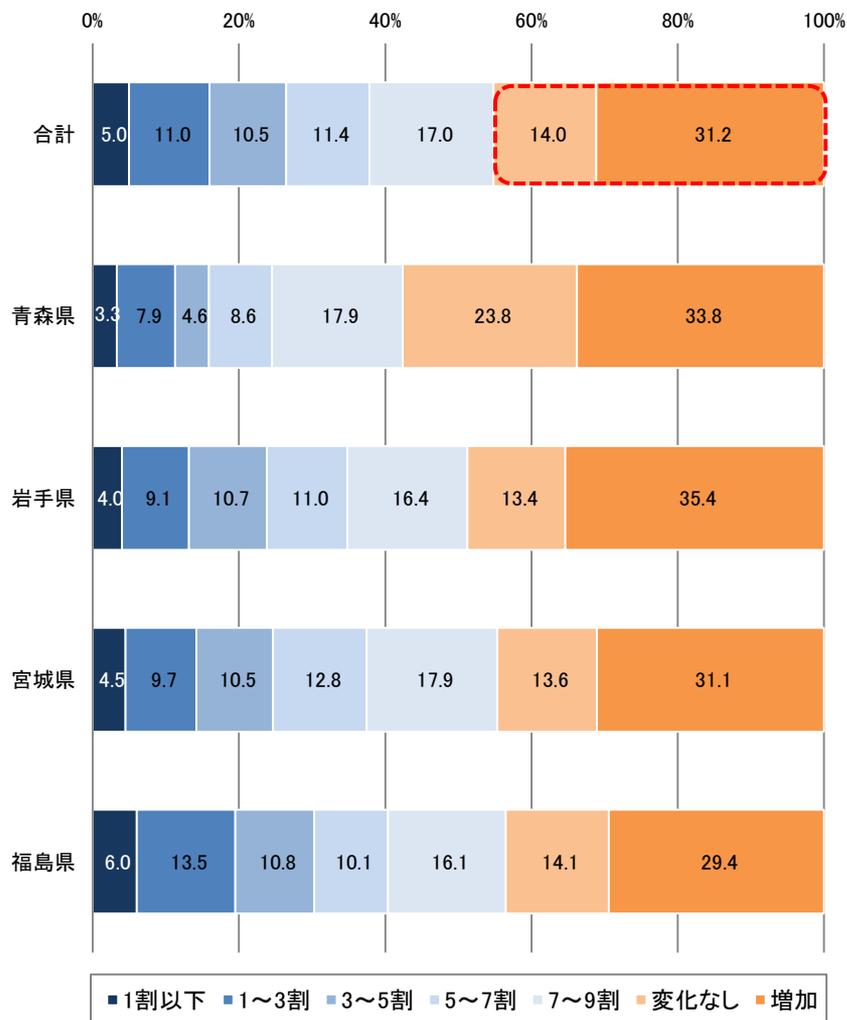


震災直前と現在の雇用人数比較

業種	震災直前	H28.7	②/①
	①	②	(%)
東北4県			
合計	152,259	144,899	95.2
製造業	48,216	44,207	91.7
水産・食品加工業	15,207	12,516	82.3
卸小売・サービス業	36,672	36,480	99.5
旅館・ホテル業	8,387	7,071	84.3
建設業	12,829	14,124	110.1
運送業	22,280	22,014	98.8
その他	8,668	8,487	97.9
全8道県			
合計	167,029	159,818	95.7
製造業	53,560	49,427	92.3
水産・食品加工業	17,405	14,540	83.5
卸小売・サービス業	40,178	40,378	100.5
旅館・ホテル業	10,210	8,852	86.7
建設業	12,933	14,226	110.0
運送業	22,755	22,566	99.2
その他	9,988	9,829	98.4

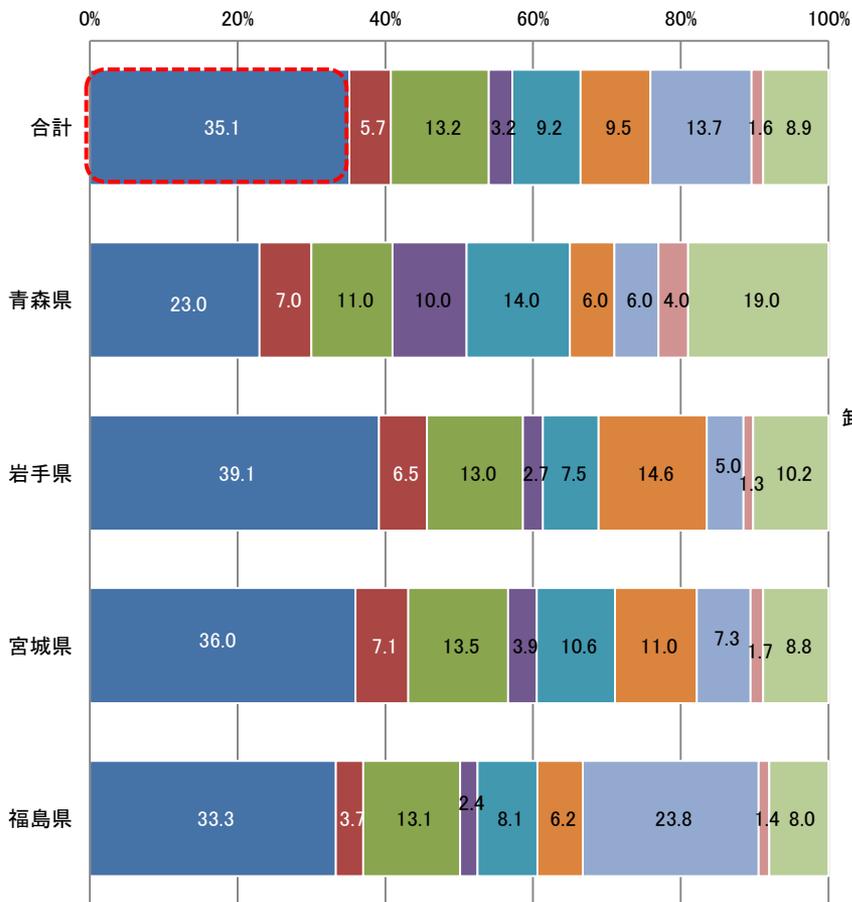
Ⅱ 売上の状況

- 現在の売上状況は、東北地域で45.2%の事業者が震災前の水準以上まで売上が回復しており、54.8%の事業者は売上が減少していると回答している。
- 業種別に見ると、震災前の水準以上に回復していると回答した割合が最も高いのは建設業(75.5%)で、次いで運送業(55.3%)。一方、最も低いのは水産・食品加工業(29.5%)、次いで卸小売・サービス業(36.0%)、旅館・ホテル業(36.7%)となっており、昨年と同様の傾向となっている。

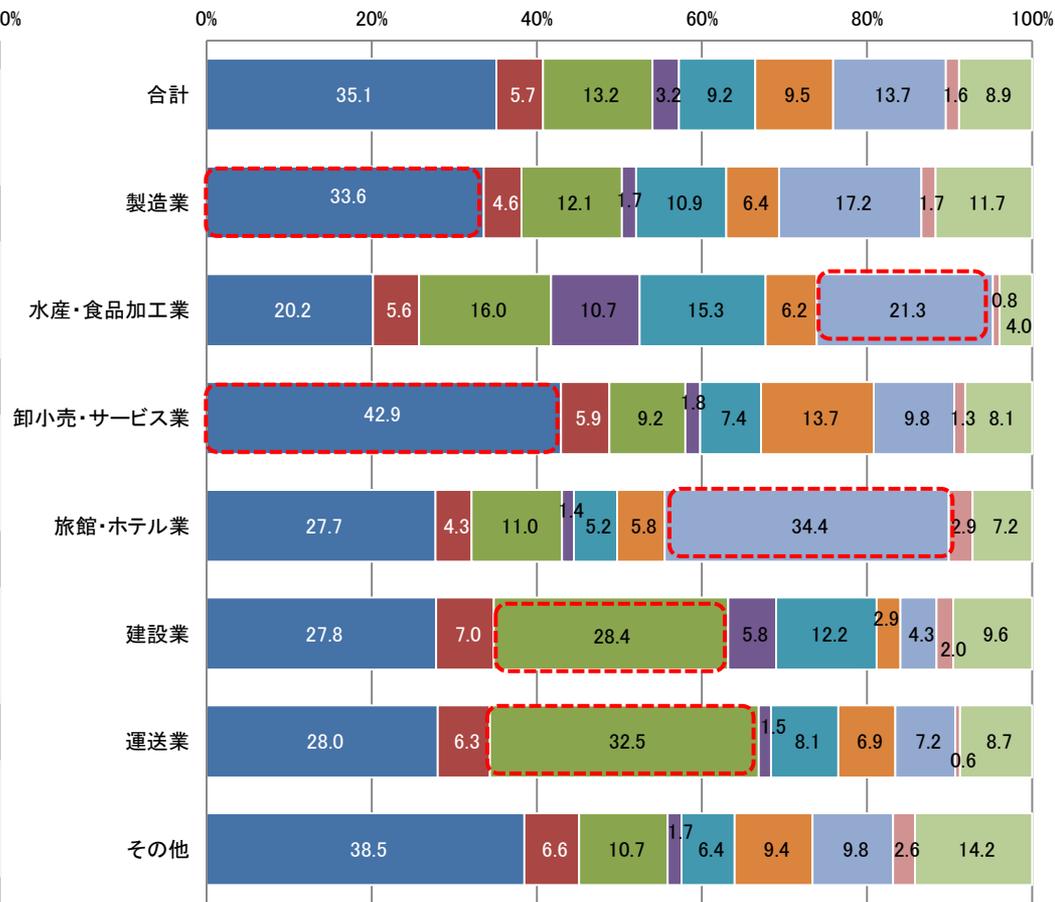


II 売上の状況(売上が回復していない要因)

- 現在の売上が震災直前の水準まで回復していないと回答した事業者のうち、東北地域では35.1%が「既存顧客の喪失」を要因として回答しており、次いで「風評被害」が13.7%、「従業員不足」が13.2%となっている。
- 「既存顧客の喪失」が高いのは卸小売・サービス業（42.9%）、製造業（33.6%）。「風評被害」の割合が高いのは旅館・ホテル業（34.4%）、水産・食品加工業（21.3%）、「従業員の不足」が高いのは運送業（32.5%）、建設業（28.4%）となった（その他を除く）。依然として観光面や食料品における「風評被害」が続いている。



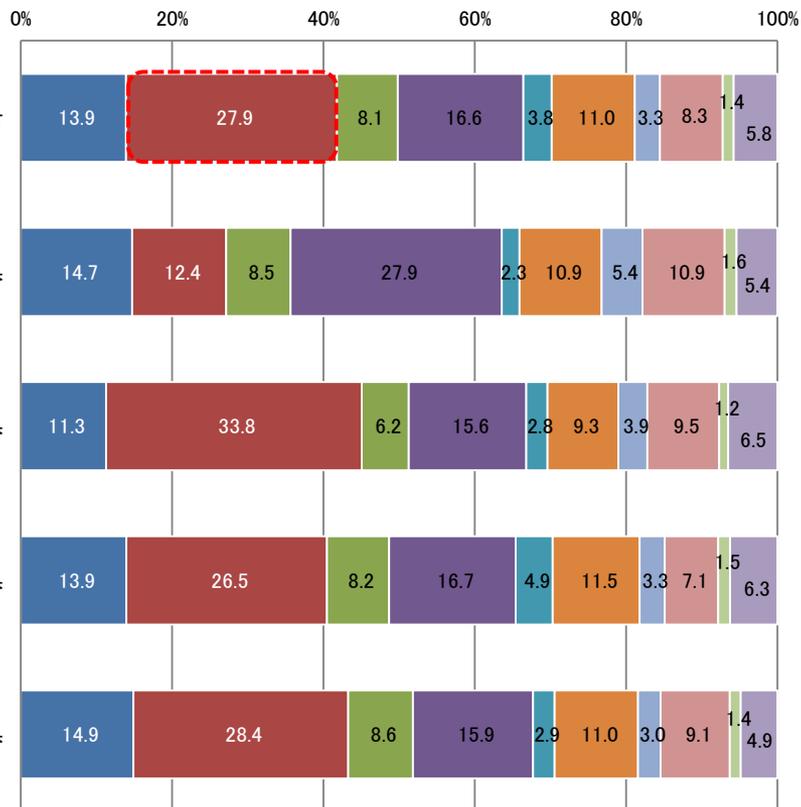
■ 既存顧客の喪失 ■ 事業資金不足 ■ 従業員不足
 ■ 原材料・資材等の不足 ■ 原材料・資材等の高騰 ■ 店舗規模の縮小
 ■ 風評被害 ■ わからない ■ その他



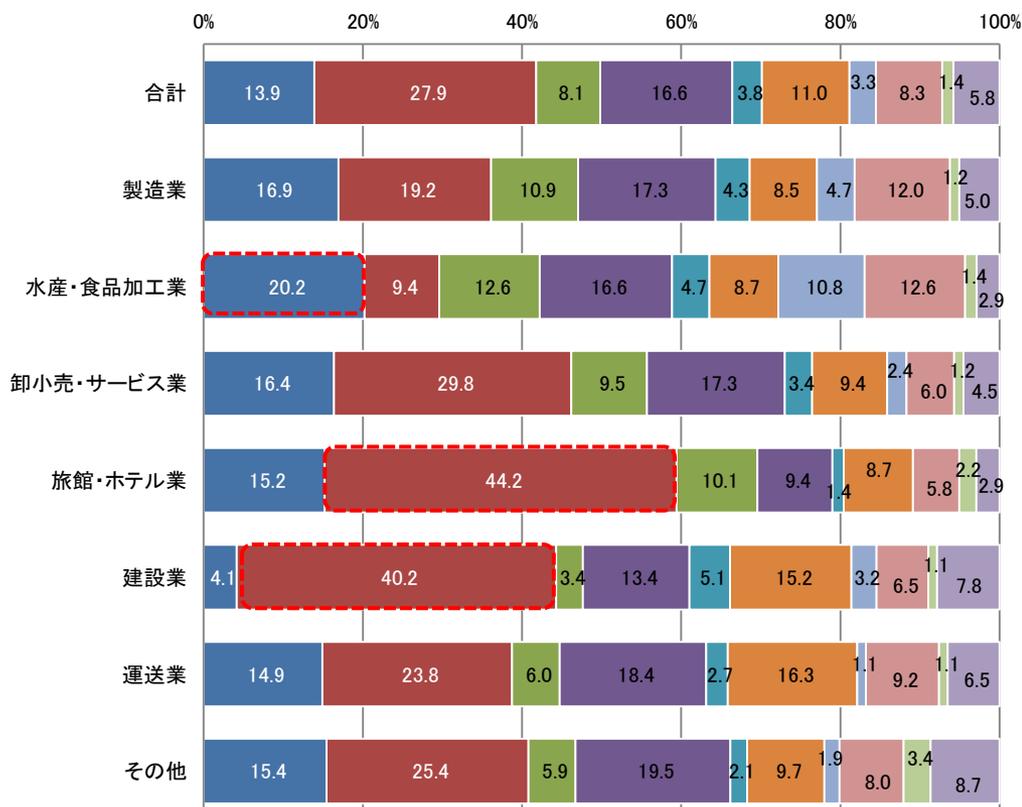
■ 既存顧客の喪失 ■ 事業資金不足 ■ 従業員不足
 ■ 原材料・資材等の不足 ■ 原材料・資材等の高騰 ■ 店舗規模の縮小
 ■ 風評被害 ■ わからない ■ その他

Ⅱ 売上の状況(売上が回復した要因)

- 現在の売上が震災直前の水準まで回復していると回答した事業者のうち、東北地域では27.9%が「復興特需、その他の要因による新規顧客の確保」を要因として回答している。
- 業種別に見ると、旅館・ホテル業(44.2%)、建設業(40.2%)など多くの業種は「復興特需、その他の要因による新規顧客の確保」が最も高く、水産・食品加工業(20.2%)は「新商品・新サービス開発等による新規顧客の確保」が最も高い割合となった。水産・食品加工業における販路拡大に向けた積極的な取り組みが窺える。



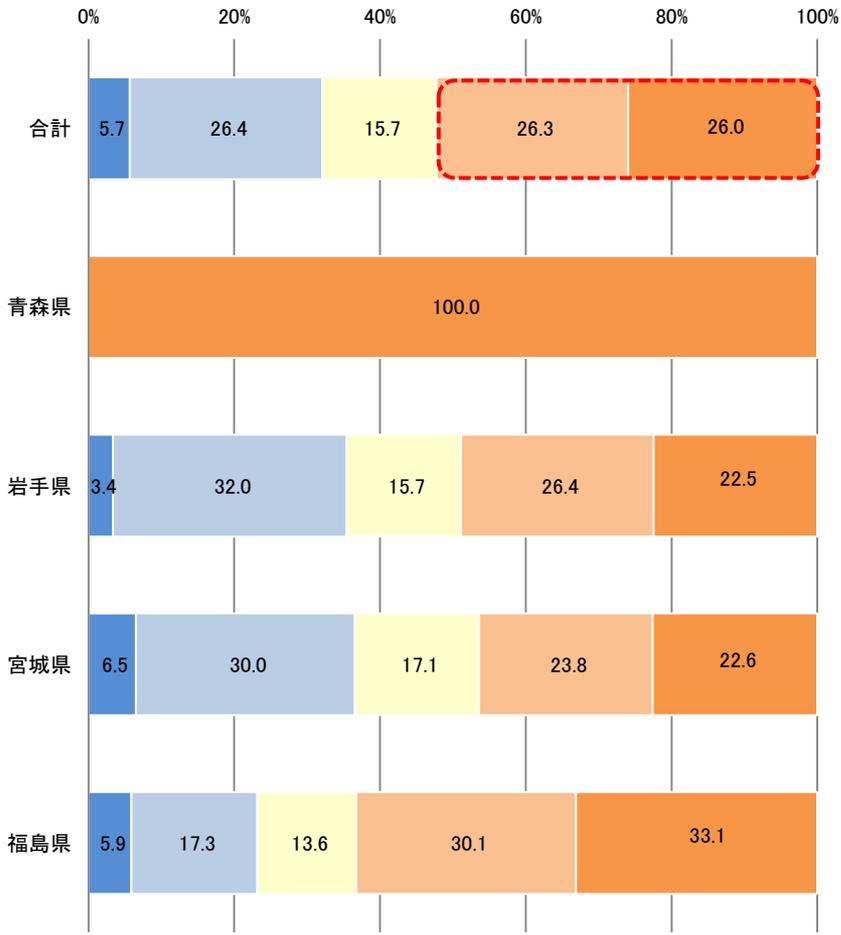
- 新商品・新サービス開発等による新規顧客の確保
- 復興特需、その他要因による新規顧客の確保
- 新商品・新サービス開発等による既存顧客のつなぎ止め
- その他要因による既存顧客のつなぎ止め
- 事業資金の確保
- 従業員の確保
- 原材料・資材等の確保
- 新規設備の導入による生産性向上
- わからない
- その他



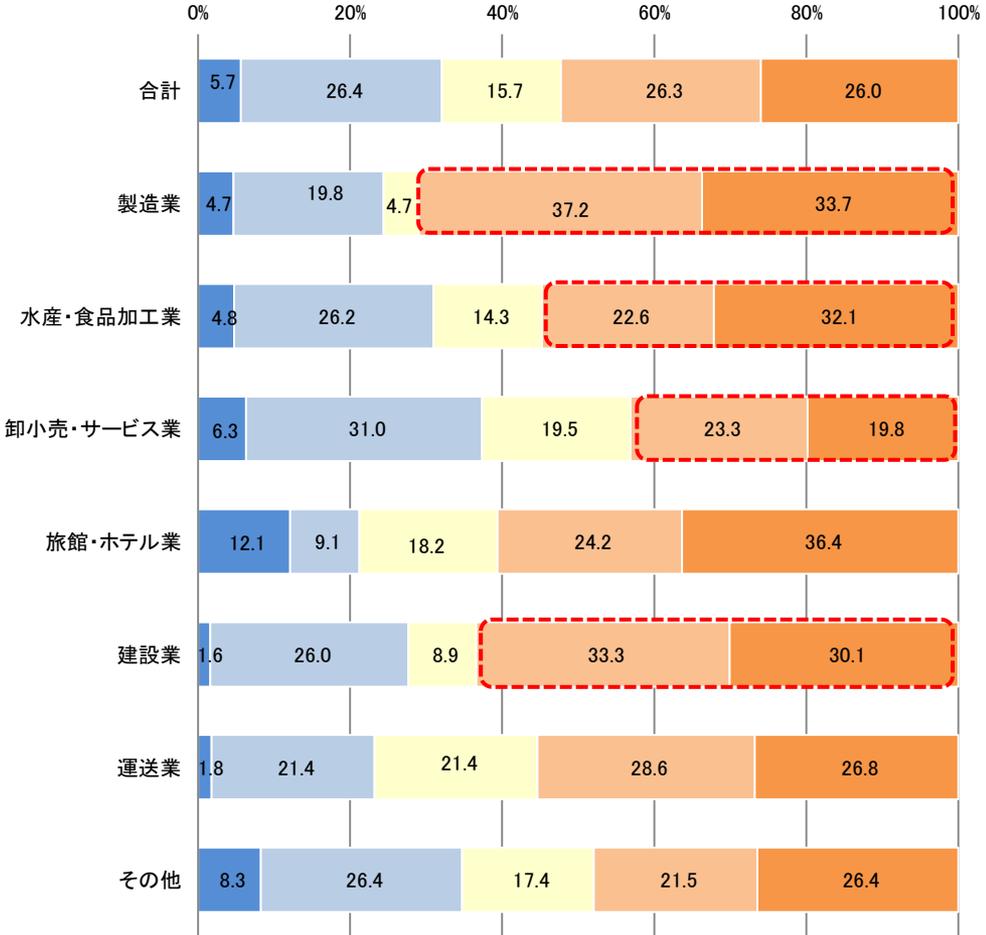
- 新商品・新サービス開発等による新規顧客の確保
- 復興特需、その他要因による新規顧客の確保
- 新商品・新サービス開発等による既存顧客のつなぎ止め
- その他要因による既存顧客のつなぎ止め
- 事業資金の確保
- 従業員の確保
- 原材料・資材等の確保
- 新規設備の導入による生産性の向上
- わからない
- その他

Ⅲ 資金繰り(工事の自己負担分の調達)

- 工事の自己負担分の調達状況は、進捗状況について「終了」と回答したものを除き、「調達済み」と「調達見込み」を合わせると東北地域では52.3%となっている。
- 業種別に見ると、「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が最も高いのは製造業(70.9%)。次いで建設業(63.4%)となっている。一方、最も低いのは卸小売・サービス業(43.1%)であり、次いで水産・食品加工業(54.7%)となっている(その他を除く)。



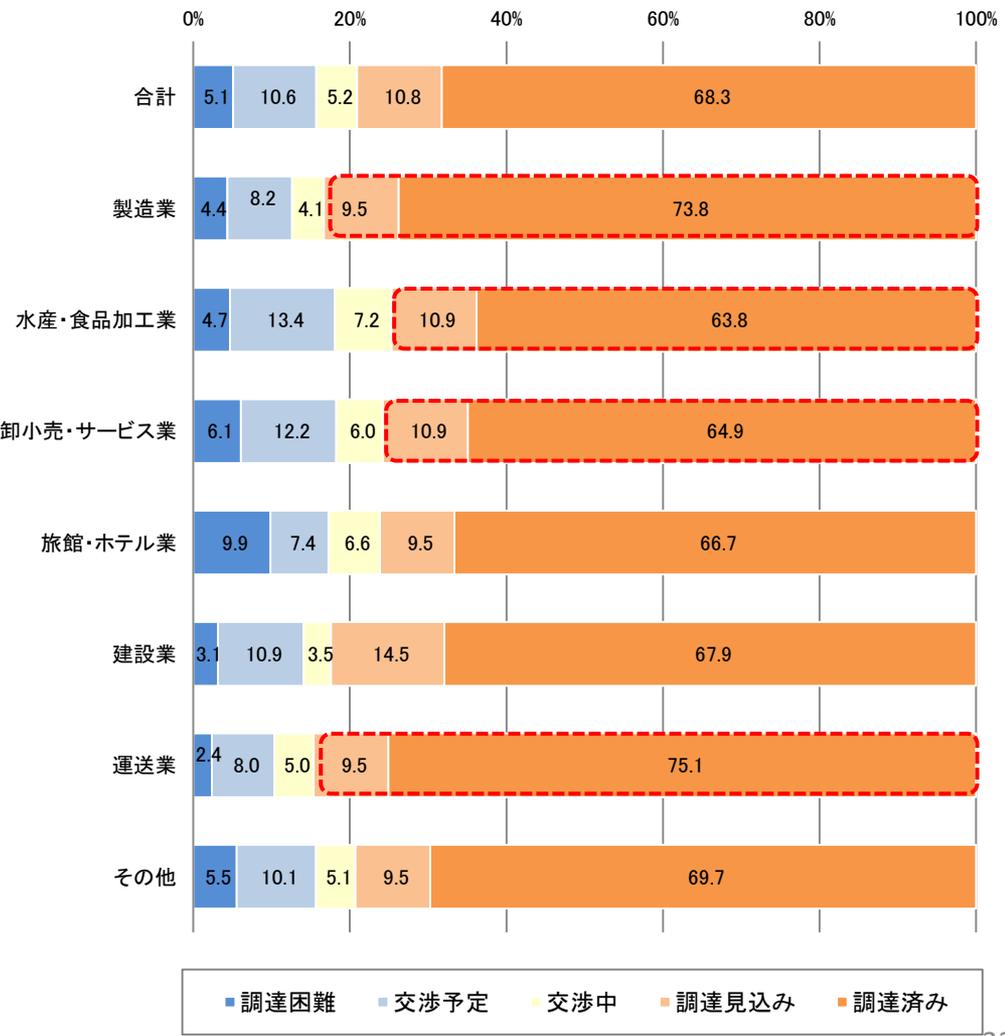
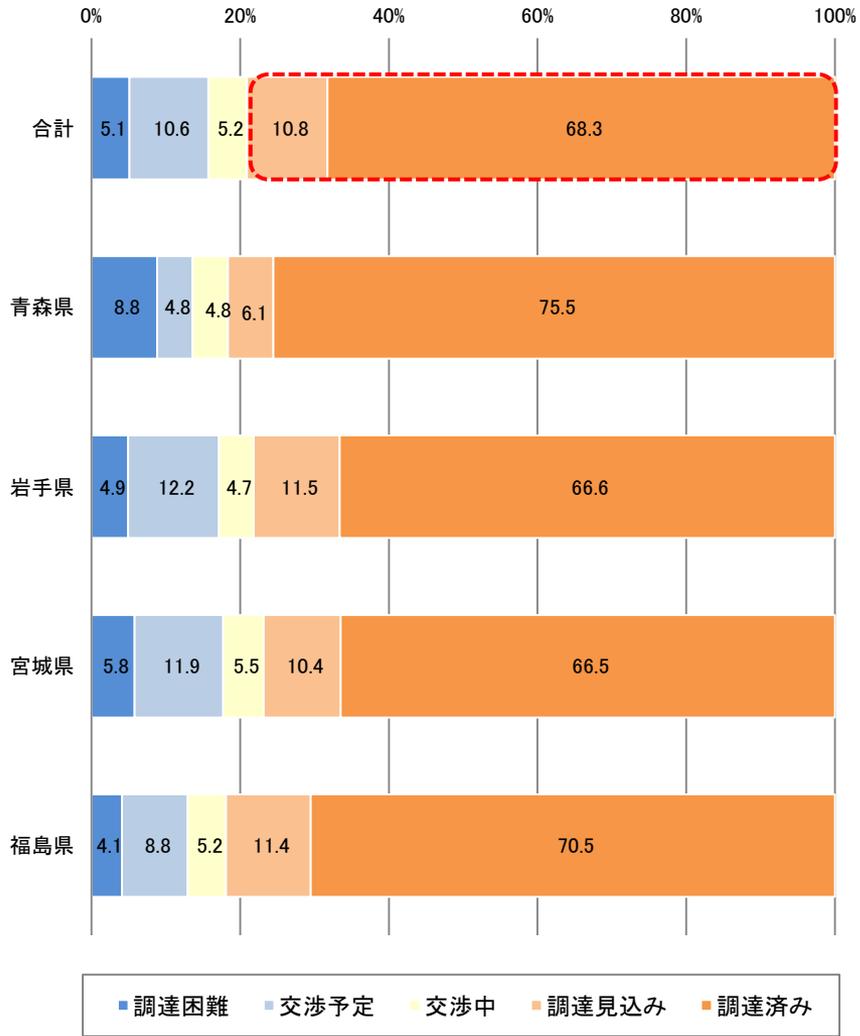
■ 調達困難 ■ 交渉予定 ■ 交渉中 ■ 調達見込み ■ 調達済み



■ 調達困難 ■ 交渉予定 ■ 交渉中 ■ 調達見込み ■ 調達済み

Ⅲ 資金繰り(事業運転資金、設備資金の調達)

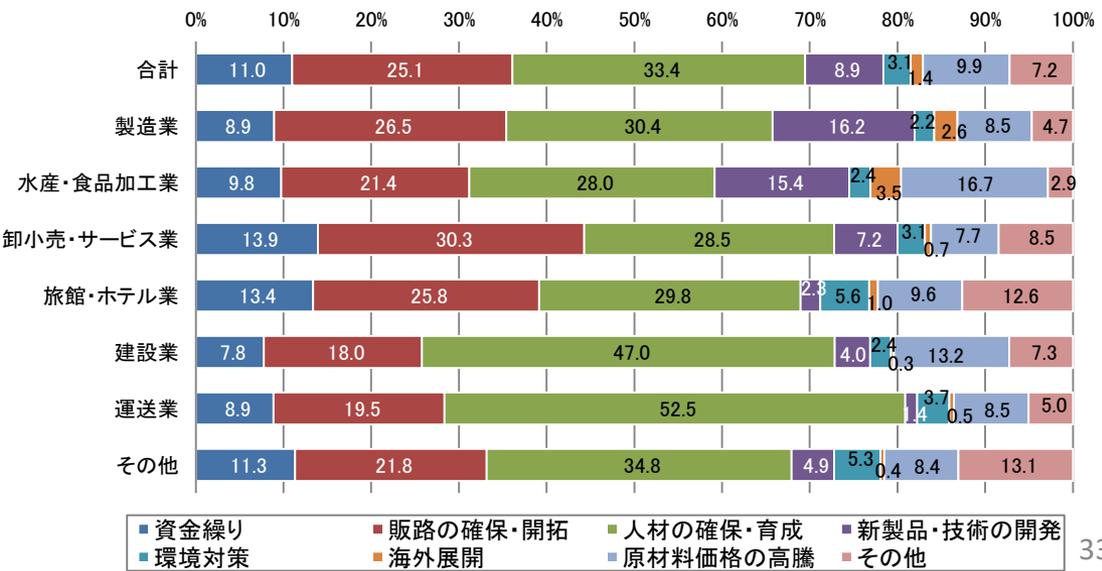
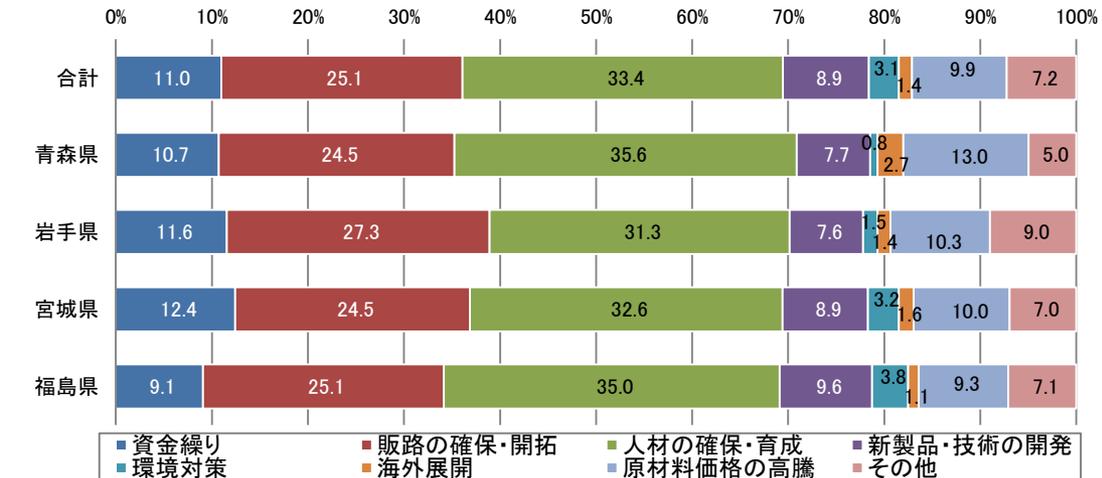
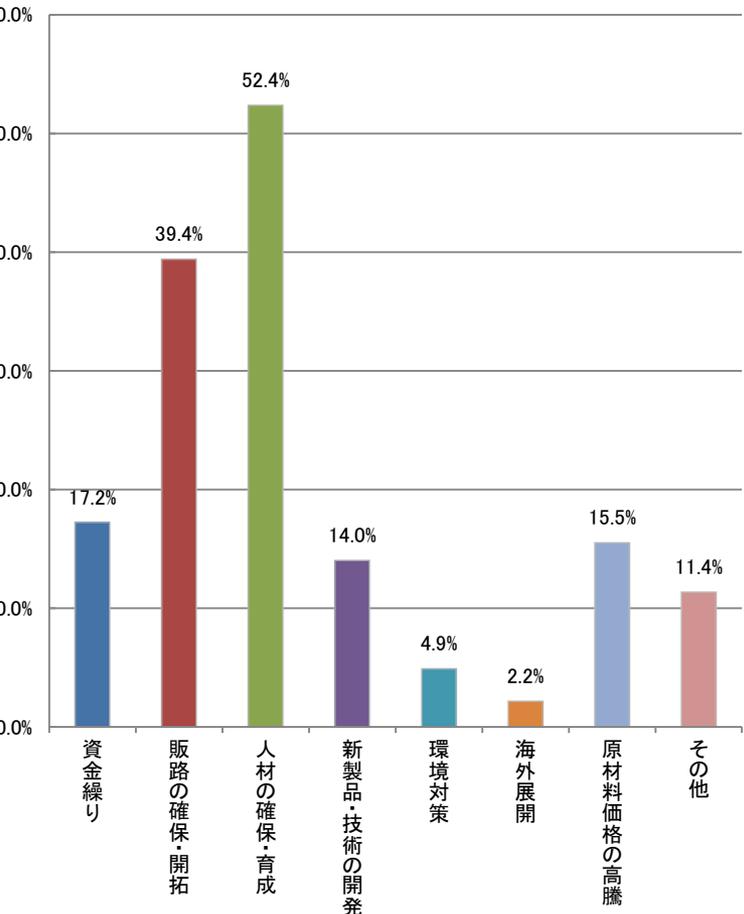
- 事業の運転資金、設備資金の調達状況は、「調達済み」と「調達見込み」を合わせると東北地域では79.1%となっている。
- 業種別に見ると、「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が最も高いのは運送業(84.6%)。次いで製造業(83.3%)となっている。一方、最も低いのは水産・食品加工業(74.7%)であり、次いで卸小売・サービス業(75.8%)となっている(その他を除く)。



IV 現在の経営課題

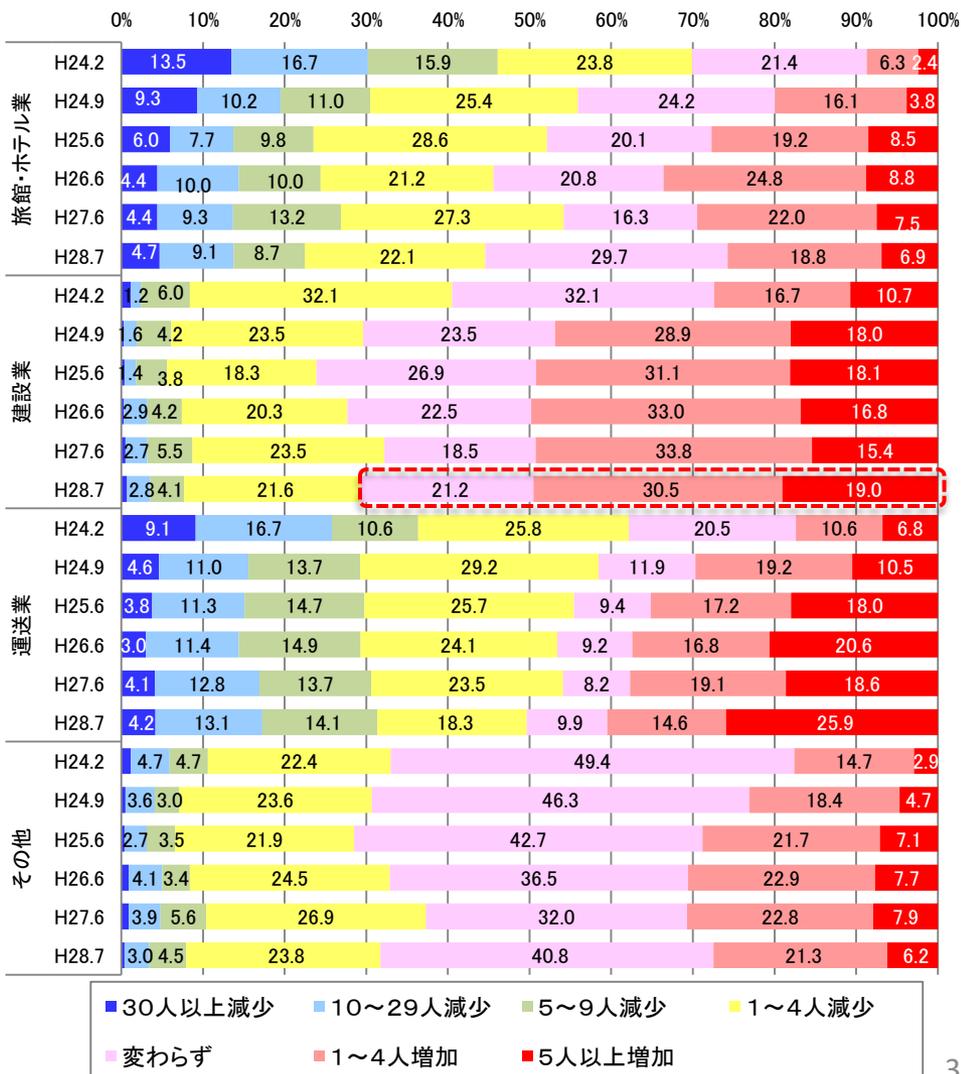
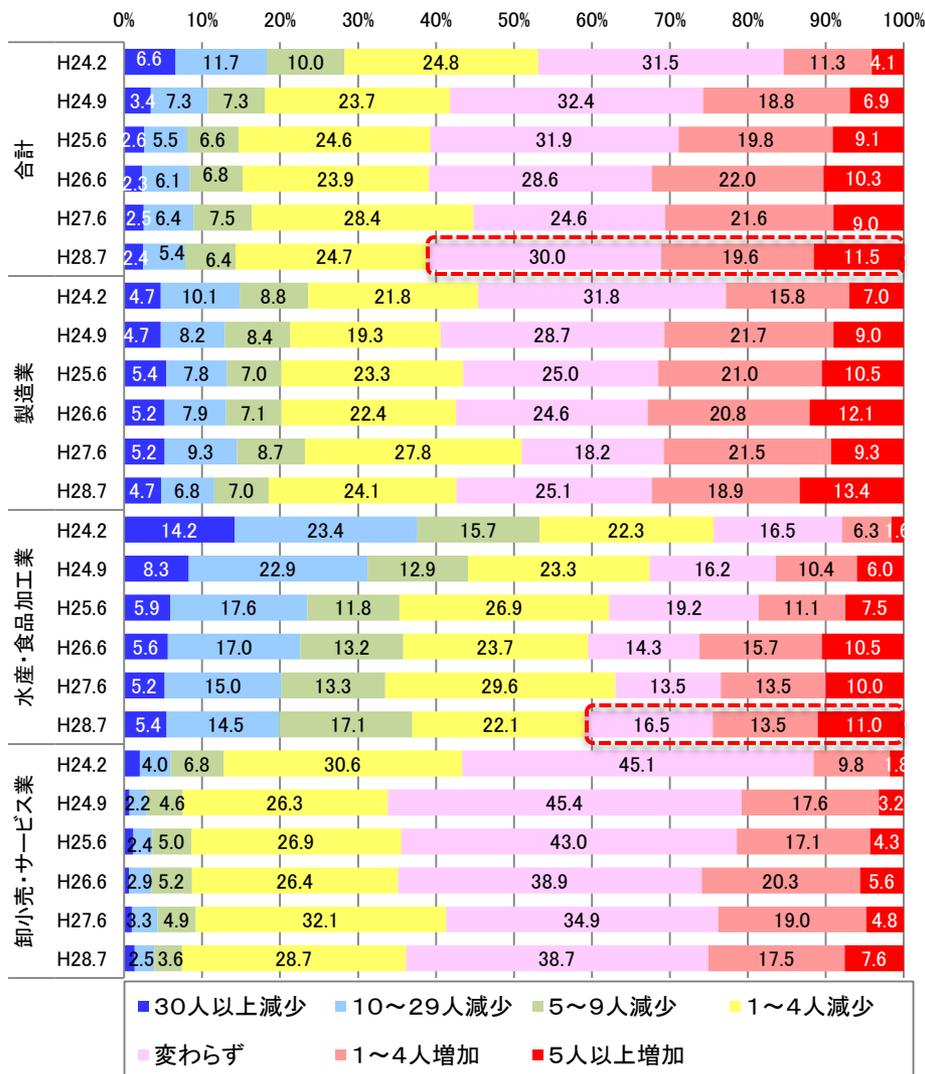
- 現在の経営課題(複数回答)をたずねたところ、「人材の確保・育成」「販路の確保・開拓」が主要な課題としてあがっており、人手不足が33.4%と約3割をしめ、被災地の復興を遅らせる一つの要因となっている。
- 業種別に見ると、「人材の確保・育成」と回答した割合が高いのは東北地域では運送業(52.5%)、建設業(47.0%)など、「販路の確保・開拓」と回答した割合が高いのは卸小売・サービス業(30.3%)となっている。

下図は、有効回答企業数における各経営課題の構成割合
 複数回答形式のため、各選択肢の割合合計は100%にならない



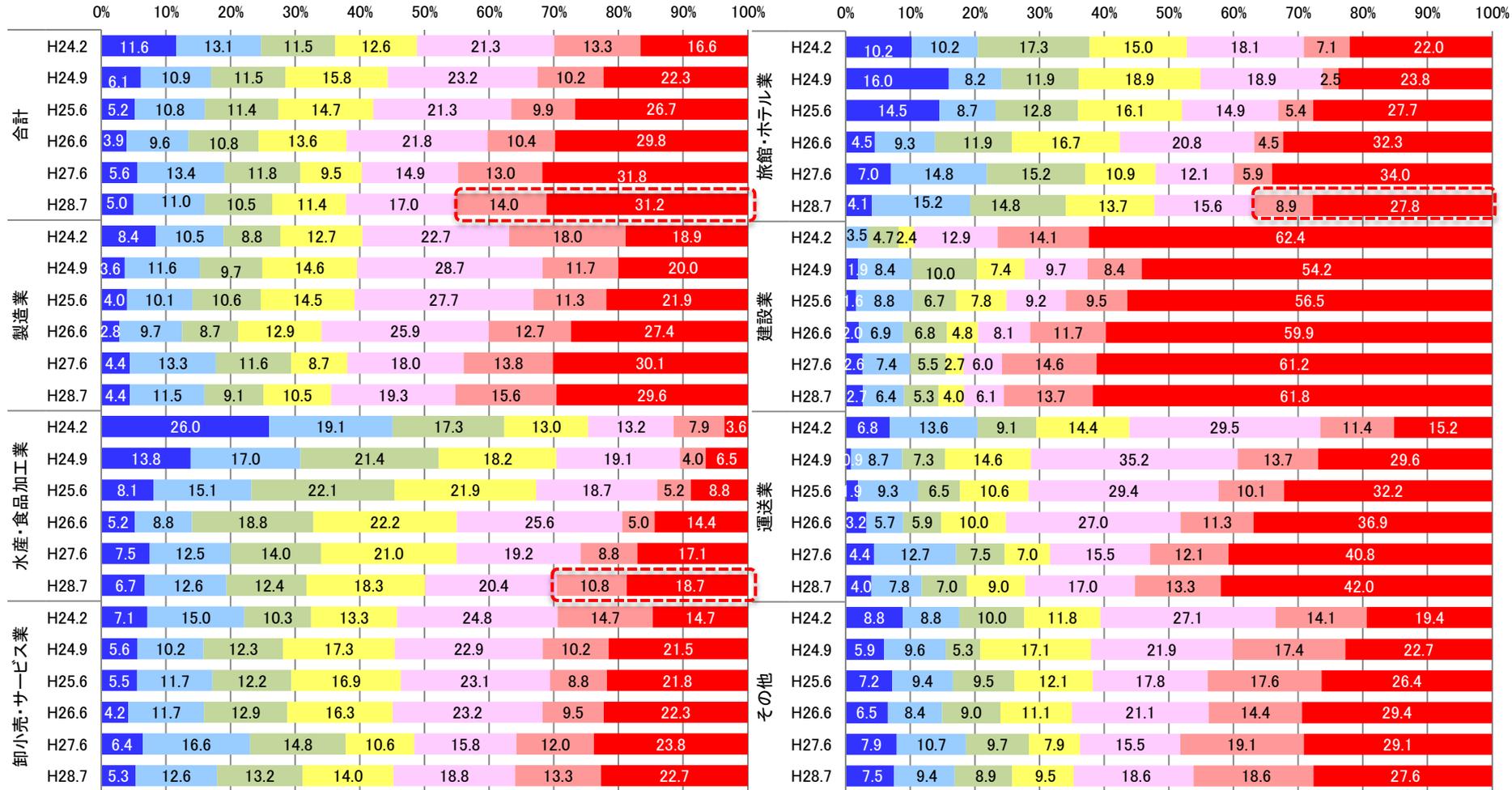
V 過去の調査との比較(雇用)

- 過去の調査との比較において、雇用は震災前の水準以上に回復したと回答した割合が全体の61.1%となっている。
- 業種別に見ると、震災前の水準以上に回復したと回答した割合は、建設業が70.7%と他業種に比べて高い。一方、水産・食品加工業は41.0%と低くなっている(その他を除く)。



V 過去の調査との比較(売上)

- 過去の調査との比較において、売上は震災前の水準以上に回復したと回答した割合が全体の45.2%となっている。
- 業種別に見ると、水産・食品加工業は回復したと回答した割合が、前回調査(25.9%)から3.6ポイント増加し、29.5%となっている。他方、旅館・ホテル業は前回調査(39.9%)から3.2ポイント減少し、36.7%となっている(その他を除く)。



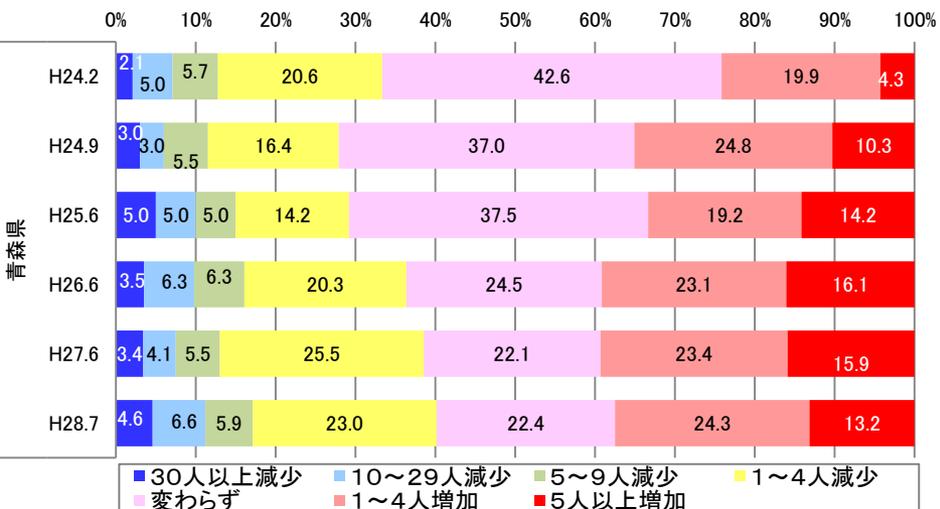
■ 1割以下 ■ 1~3割 ■ 3~5割 ■ 5~7割 ■ 7~9割 ■ 変化なし ■ 増加

■ 1割以下 ■ 1~3割 ■ 3~5割 ■ 5~7割 ■ 7~9割 ■ 変化なし ■ 増加

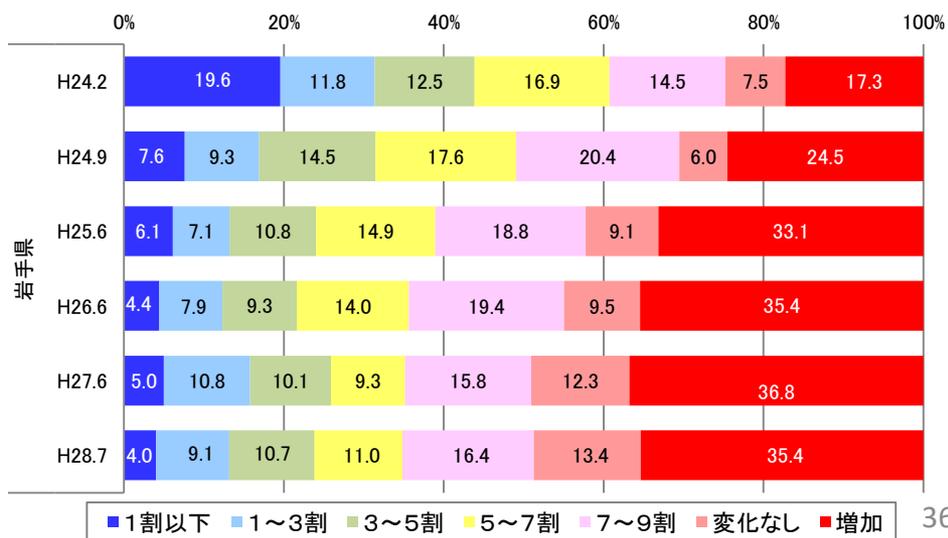
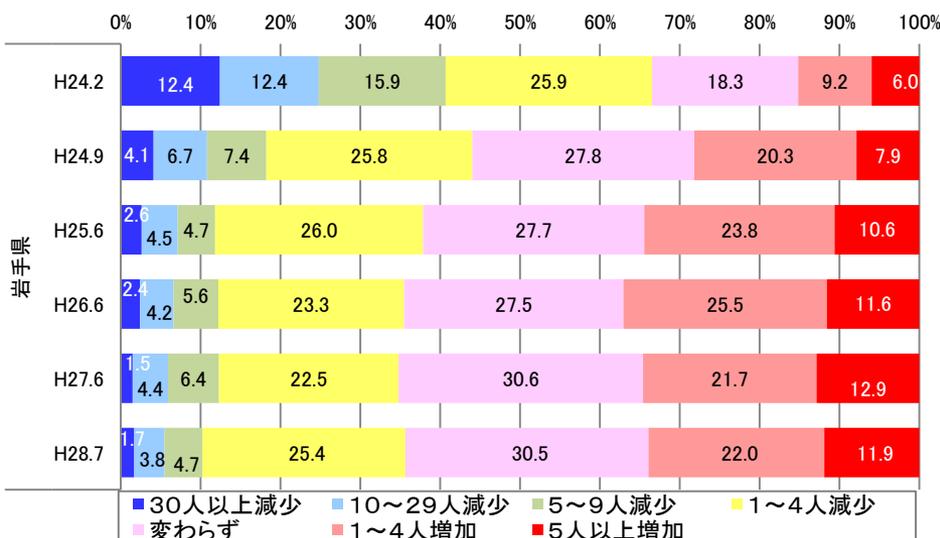
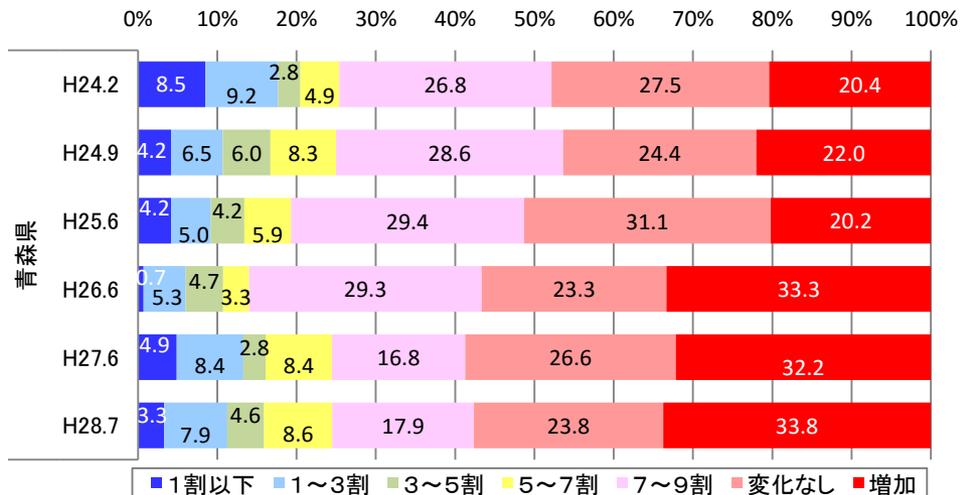
V 過去の調査との比較(県別)

- 過去の調査との比較において、県別にみると青森県は売上が「増加」とする割合がわずかずつ上昇している。
- 岩手県については、雇用、売上とも回復傾向にあるが前回調査時とほぼ横ばいとなった。

雇用



売上



V 過去の調査との比較(県別)

- 過去の調査との比較において、県別にみると宮城県は雇用が前回調査時に減少傾向だったが、増加に転じた。売上については前回調査時とほぼ横ばいとなった。
- 福島県についても、雇用が前回調査時から減少傾向だったが、増加に転じた。売上については「増加」の割合が微減したが、「変化なし」とする割合が増加し、全体として増加している。

